

事務事業及び予算の執行実績

(令和3年度分「一部、令和4年度分を含む」)

藤枝財務事務所

目 次

事務事業の概要	1
1 概 況	1
(1)沿革	1
(2)所管区域の概要	1
(3)藤枝財務事務所組織図	3
(4)県税の調定及び収入の状況	4
(5)数値目標を設定した税収確保の取組	6
2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績(成果)及び評価・改善	7
(1)管理課	7
(2)納税課	10
(3)課税課	11
事業の根拠法令調	12
職員配置調	12
職員調	13
職員の年齢調	15
健康管理	16
県税収納状況調	18
実収入額及び実収入未済額等の状況	22
納期内収入状況調(定期課税分)	24
県税(直接税)調定状況調	26
口座振替等制度利用状況調	28
高額滞納処理状況調	29
高額滞納推移状況	30
滞納処分状況調	31
静岡地方税滞納整理機構への滞納事案の移管状況調	32
換価処分状況調	33
滞納処分の停止状況調	34

税務出納員等現金取扱高調	35
受託有価証券取扱高調	36
歳入予算執行状況調	38
現金出納調	42
保管現金有高調	43
預金調	43
郵券等受払調	44
歳入歳出外現金調	46
歳出予算執行状況調	47
委託料等歳出予算執行状況節別集計表(年度分)	58
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	59
委託料に関する調	60
負担金支出調	63
交付金支出調	64
建築工事調	66
公有財産調	68
借地借家等調	70
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	71
行政財産貸付・使用許可調	72
備品・図書調	74
主要備品調	76

余 白

事務事業の概要

1 概況

(1) 沿革

- 昭和28年1月1日 地方事務所廃止に伴い、志太県税事務所（総務、直税、間税の3課制）と榛原県税事務所（総務、徴収、課税の3課制）が発足する。
- 昭和33年1月1日 両県税事務所を統合し、藤枝県税事務所が発足し、総務、徴収、直税、間税の4課制となる。
- 昭和43年4月1日 各かいの出納事務を吸収するとともに、藤枝財務事務所に名称を変更し、総務、管理、徴収、直税、間税、出納の6課制となる。
- 昭和49年4月1日 徴収課を納税課と改称する。
- 昭和54年4月1日 志太榛原振興センターが設置され、同所長が藤枝財務事務所長を兼務し、総務課職員は志太榛原振興センターの兼務となる。
- 昭和57年3月23日 藤枝総合庁舎の竣工に伴い、藤枝市青木から現在地〔藤枝市瀬戸新屋362番地の1〕に移転する。総合庁舎の管理事務を所管する。
- 昭和60年4月1日 総合庁舎の管理事務を志太榛原振興センターへ移管する。
- 昭和63年4月1日 組織改正により出納課が出納部となり、総務課、管理課、納税課、直税課、間税課及び出納部の5課1部制となる。
- 平成元年4月1日 組織改正により、振興センター所長の兼務を廃止し、単独の所長となる。
- 平成6年4月1日 組織改正により、出納部が会計課の課内室へと分離し、5課制となる。
- 平成16年4月1日 御前崎町と浜岡町の合併により新設された御前崎市のうち旧御前崎町区域を従前どおり当所の管轄とする。（ただし、個人県民税及び狩猟税は磐田財務事務所の管轄とする。）
- 平成17年4月1日 旧御前崎町区域について、全ての税目が磐田財務事務所の管轄となる。志太榛原県行政センターの廃止に伴い、庁舎管理業務と文書集中発送業務が当所へ移管される。
- 平成22年4月1日 組織改正により、スタッフ制を廃止し、4課8班制（ライン制）となる。
- 平成26年1月1日 税務行政を取り巻く環境の変化及び課題に対応するため、課税業務の一部が基幹事務所に集約され、3課5班制となる。

(2) 所管区域の概要

管内は、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市の4市と吉田町、川根本町の2町からなり、面積1,209平方キロメートル、人口446,528人（令和4年4月1日現在）で、静岡県に占める割合はそれぞれ15.5%、12.5%となっている。

地理的には、県の中西部に位置し、大井川中上流域で南アルプスを控える山岳地帯が中心の榛北地域、国道1号線、JR、富士山静岡空港、東名高速道路及び新東名高速道路といった交通網を配している平野部の志太地域、駿河湾の海岸線沿いと広大な茶畑を有した榛南地域の大きく3地域に分けられ、各地域ともそれぞれ特色をもった豊かな自然環境に恵まれている。

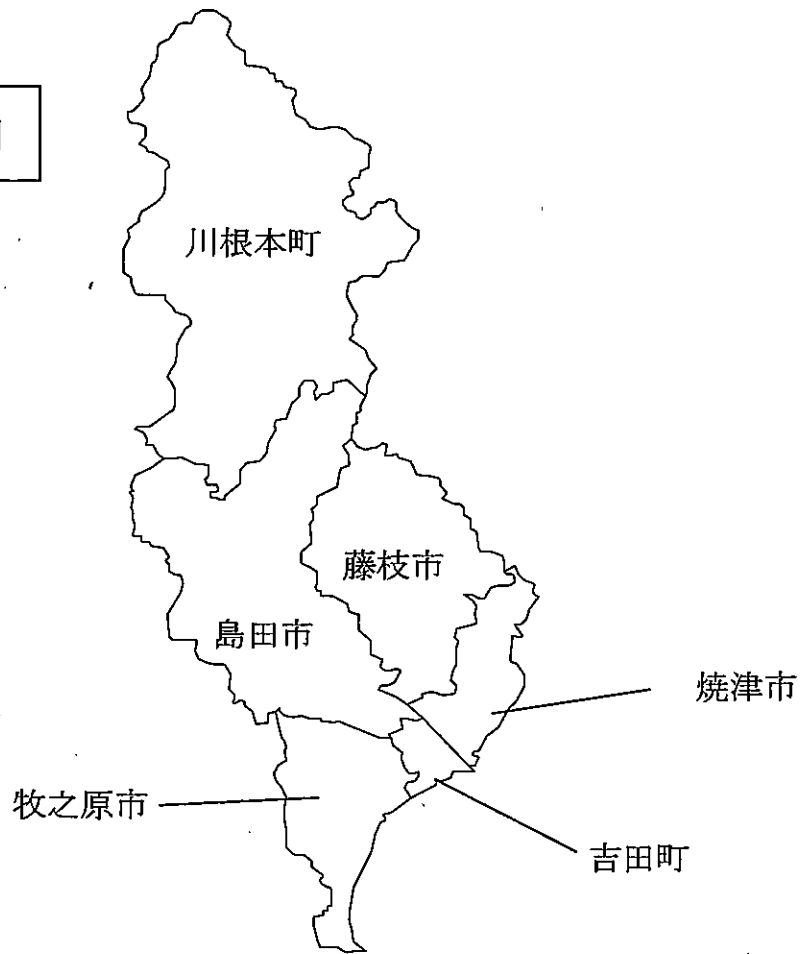
人口動向は、全体的に減少傾向にあり、少子高齢化が進んでいる。

産業面では、榛北地域においては、山間の農業や林業、製材等の加工業が多く見られるほか、大井川鉄道を中心に豊かな自然や温泉を利用した観光事業が進められ、更なる発展が期待されている。

志太地域は、漁業、水産関連産業、パルプ産業、薬品製造業のほか、食品、電気機械、清涼飲料等の企業が進出し、管内の主要な産業となっている。

榛南地域は、茶、花卉、野菜などの農業、近海漁業などの水産業が充実し、夏場は海水浴、ボードセーリング等の観光で賑う一方、化学製品、自動車などの製造業も進出している。

管内図



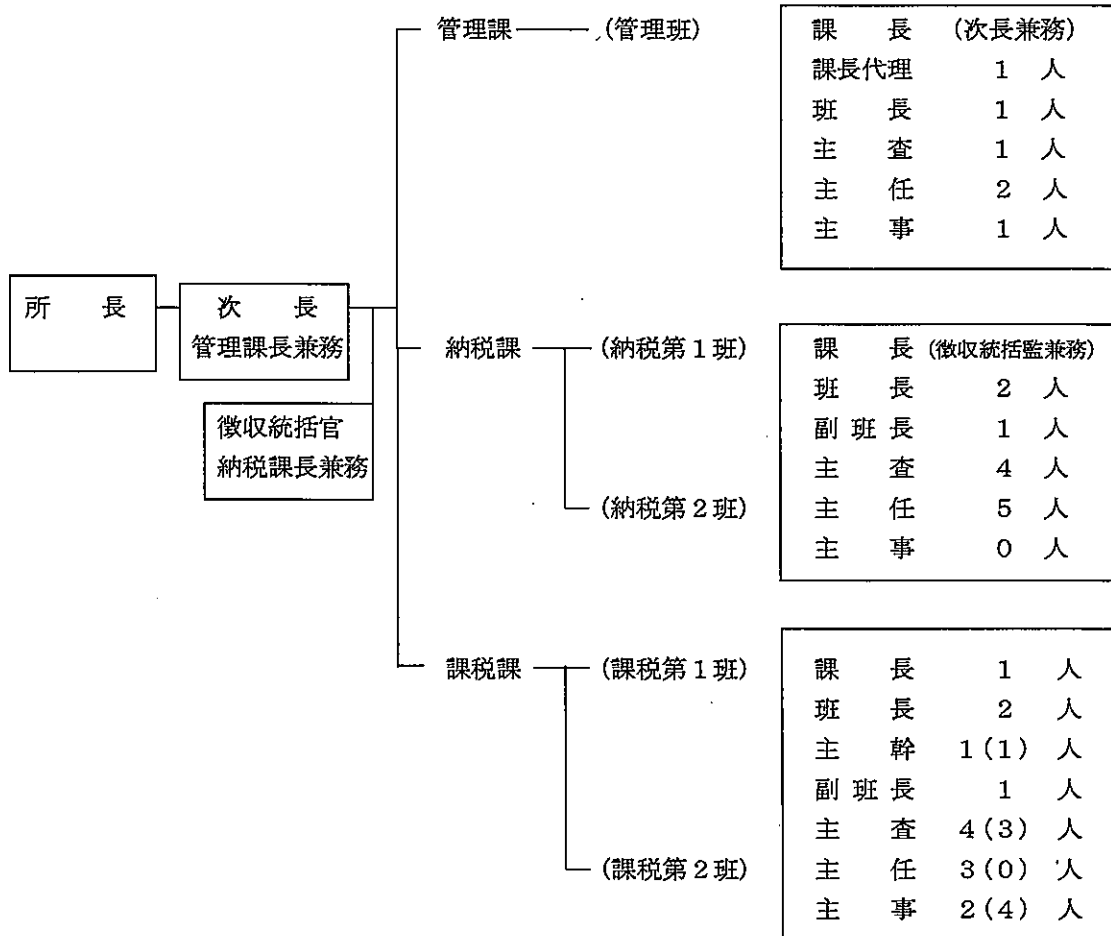
管内市町の状況

(令和4年4月1日現在)

市町村名	面積 (km ²)	日本人及び外国人			
		人口			世帯数
		男	女	総数	
市部	691.76	201,304	210,903	412,207	159,925
島田市	315.70	46,102	48,478	94,580	35,642
焼津市	70.31	66,188	69,058	135,246	53,823
藤枝市	194.06	68,165	71,915	140,080	54,599
牧之原市	111.69	20,849	21,452	42,301	15,861
郡部 (榛原郡)	517.61	17,088	17,233	34,321	13,896
吉田町	20.73	14,219	14,271	28,490	11,355
川根本町	496.88	2,869	2,962	5,831	2,541
管内計	1,209.37	218,392	228,136	446,528	173,821
県計	7,777.36	1,766,946	1,819,547	3,586,493	1,493,547
対県構成比	15.5%	12.4%	12.5%	12.5%	11.6%

(面積:国土地理院令和3年全国都道府県市区町村別面積調 人口等:静岡県人口推計月報)

(3) 藤枝財務事務所組織図



職員数計 35 人

※ 課税課の () は兼務外数

(その他非常勤職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	3
臨時的任用職員	0

(4) 県税の調定及び収入の状況

ア 令和3年度の県税徴収状況

(単位：千円)

区 分	現年課税分	滞納繰越分	計	前年対比 (同県計)
調定額	24,162,732	523,639	24,686,371	99.5% (105.2%)
収入額	23,985,581	183,805	24,169,386	99.8% (106.7%)
収入率	99.3%	35.1%	97.9%	令和2年度収入率97.7%

平成26年1月の課税事務の集約化により、当事務所の取扱税目は、個人県民税、個人事業税、不動産取得税、自動車税種別割の4税目となり、そのうち個人県民税が全調定額のおよそ3分の2を占めている。

調定の現年課税分は、個人県民税2.0%減、個人事業税が7.4%増、不動産取得税が29.3%増、自動車税種別割は0.9%減となり、前年に比べ36百万円、0.1%減となった。

滞納繰越分の調定額は、徴収強化の取組により、全税目で減少し、前年に比べ78百万円、13.0%減となった。

その結果、調定額全体では、114百万円、0.5%減となった。

収入額は、59百万円、0.2%減となったが、滞納整理早期着手の取組等により収入率は、前年比0.2ポイント上昇した。

イ 令和4年度9月末現在の県税徴収状況

(単位：千円)

区 分	現年課税分	滞納繰越分	計	前年対比 (同県計)
調定額	23,198,521	483,013	23,681,534	98.6% (101.5%)
収入額	12,425,362	101,260	12,526,622	96.6% (101.8%)
収入率	53.6%	21.0%	52.9%	令和3年度同期収入率54.0%

調定の現年課税分は、個人県民税1.1%増、個人事業税が5.1%減、不動産取得税が53.2%減、自動車税種別別は0.4%増となり、前年に比べ、297百万円、1.3%減となっている。

滞納繰越分の調定額は、徴収強化の取組により、前年比42百万円、8.0%減となっている。

その結果、調定額全体では、339百万円、1.4%減となっている。

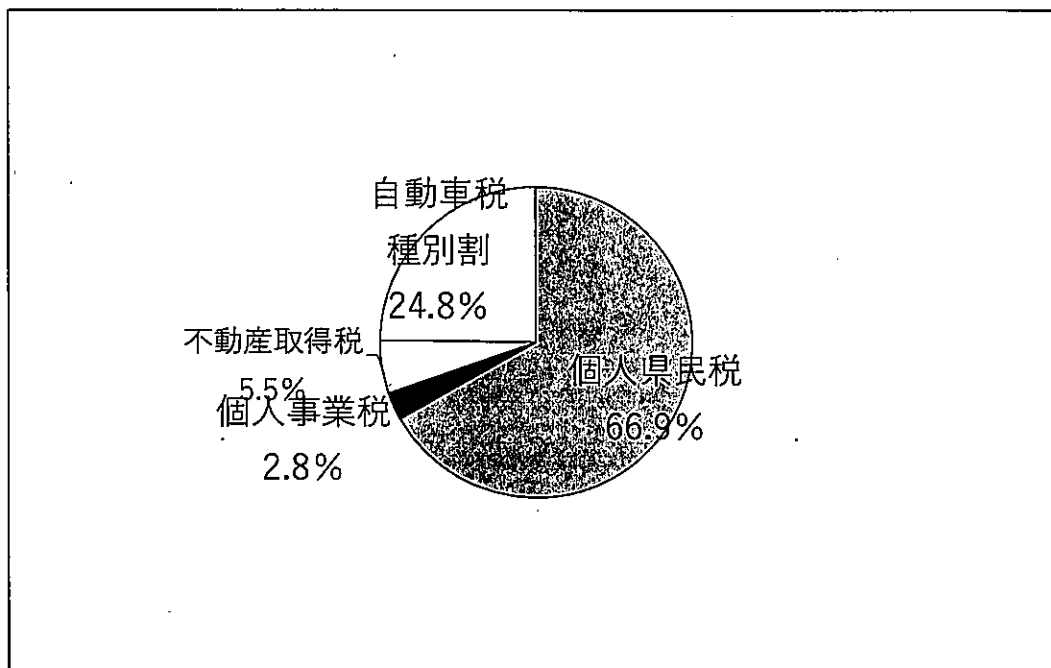
収入額は、447百万円、3.4%減となっており、収入率は、前年比1.1ポイント下降している。

最近5年間の県税調定・収入の推移(年度計)

年度	区分	100	200	300	400 億円	収入率 (%)	前年度対比 (%)	
29	調定	[Bar chart showing estimated amount]				24,735 <small>百万円</small>	96.5	98.9
	収入	[Bar chart showing actual revenue]				23,869 <small>百万円</small>		99.4
30	調定	[Bar chart showing estimated amount]				24,973 <small>百万円</small>	96.9	101.0
	収入	[Bar chart showing actual revenue]				24,206 <small>百万円</small>		101.4
1	調定	[Bar chart showing estimated amount]				24,907 <small>百万円</small>	97.3	99.7
	収入	[Bar chart showing actual revenue]				24,240 <small>百万円</small>		100.1
2	調定	[Bar chart showing estimated amount]				24,800 <small>百万円</small>	97.7	99.6
	収入	[Bar chart showing actual revenue]				24,229 <small>百万円</small>		99.95
3	調定	[Bar chart showing estimated amount]				24,686 <small>百万円</small>	97.9	99.5
	収入	[Bar chart showing actual revenue]				24,169 <small>百万円</small>		99.8

令和3年度 税目別構成割合

調定額(現年課税分)



(5) 数値目標を設定した税収確保の取組

県税収入予算額の確保と収入未済額の圧縮を図るため、具体的な数値目標を設定し、効率的、効果的な税収確保対策を実施してその達成に努めている。

ア 令和3年度の取組

事務所の収入額と自動車税種別割・個人事業税・個人県民税の3税目の収入未済額と収入率について数値目標を定め、その達成に向けた取組を行った。

また、管内市町が賦課徴収する個人県民税について、市町に対し数値目標の設定等についての取組を要請した。

収入額については、数値目標を7億7千万円上回った。

収入未済額及び収入率については、個人事業税以外の税目で前年より収入未済額が減少、収入率は上昇し、数値目標は3項目で達成した。

なお、収入未済額のおよそ9割を占める個人県民税については、管内4市2町と県職員短期派遣の協定を締結し、特に吉田町、本川根町の2町には定期的に職員を派遣して事案検討・処理方針提示等の支援を行なった。(焼津市には静岡財務からも短期派遣に参加した。)

(令和3年度)

項 目 等	目標値	実 績	達成・未達成	対目標値
収 入 額	23,400 百万円以上	24,169 百万円	○	+769 百万円
自動車税種別割	収入未済額	24 百万円以下	○	±0 百万円
	収 入 率	99.5%以上	○	±0.0 ポイント
個人事業税	収入未済額	8 百万円以下	×	+2 百万円
	収 入 率	98.2%以上	×	-0.2 ポイント
個人県民税	収入未済額	426 百万円以下	×	+9 百万円
	収 入 率	97.1%以上	○	+0.1 ポイント

イ 令和4年度の取組

今年度は、事務所の収入額を240億円(当初算定)と見込み、3税目の収入未済額と収入率について自動車税種別割21百万円・99.6%、個人事業税8百万円・98.2%、個人県民税396百万円・97.5%と数値目標を定め、達成に向けた取組みを進めている。

また、管内市町が賦課徴収する個人県民税について、静岡県個人住民税徴収対策本部会議において定められた目標数値を達成できるよう、藤枝地区部会において、達成に向けた取組の計画とその進行管理、各市町の状況等の情報共有を行っている。

なお、今年度も管内4市2町と県職員短期派遣の協定を締結し、特に吉田町、本川根町の2町には定期的に職員を派遣して事案検討・処理方針提示等の支援を行っている。(吉田町には静岡財務からも短期派遣に参加している。)

2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）及び評価・改善

(1) 管理課

ア 組織及び人事管理

令和4年9月30日現在の職員数は事務職員35人（男性25人、女性10人。会計年度任用職員3人を除く。）である。

このほかに、基幹財務事務所（静岡）から家屋評価スタッフとして職員8人が課税課に兼務となっている。

職員の配置については、年齢、経験、事務量等を勘案の上、適材適所で行い、時期的に集中する事務については、各課相互に協力し効率的な運営に努めている。

イ コンプライアンスの推進と交通安全

コンプライアンスの推進と交通事故防止については、課長会議・課内打合せ・コンプライアンス推進月間等あらゆる機会を通じて、常に職員が意識し、自覚を促すよう、一層の周知徹底に努めている。

特に、交通安全については「交通安全推進委員」を組織し、“交通安全宣言”の提出、“交通安全推進員だより”の作成、庁舎交通安全講習会及びチャレンジラリー150への参加等を行い交通安全意識の高揚に努めている。

ウ 健康管理

職員の健康管理には、特に注意を払い、定期健康診断や各種検診を積極的に受診させ、疾病の早期発見や予防に努めるほか、メンタルヘルスセミナー等の講習会、休暇の利用促進、職員元気回復事業及びレクリエーションへの参加を促すなど、自主的健康管理のしやすい環境づくり、明るい職場づくりに努めている。

エ 予算経理等

予算の執行管理については、経費の節減と適正な管理を行うため、常に正確かつ効率的な事務処理に努めている。また、物品については、適正管理と効率的な使用に努めている。

オ 選挙事務

県選挙管理委員会及び管内市町の各選挙管理委員会と連絡を密にし、選挙事務の適正かつ円滑な執行を図っている。

カ 総合庁舎の管理事務

公有財産の管理については、常に良好な状態を保全し、適正な維持管理に努めている。

また、総合庁舎の警備業務、清掃業務及び各種設備の管理・保守点検業務については、専門業者に委託し、良好な執務環境の保持に努めている。

なお、火災発生に備えて、庁舎内各出先機関等の職員による藤枝総合庁舎自衛消防隊を組織し、初期消火等の訓練を行っている。

キ 文書集中発送事務

総合庁舎における郵便物の発送を効率的に行うため、郵便物の集中管理を実施している。また、郵券類についても厳正な管理に努めている。

ク 庁舎衛生委員会

藤枝総合庁舎内の各出先機関等が共同して衛生委員会を設置している。当事務所の所長が委員長となり、職場巡視、研修会等を行い、職員の健康保持、職場の安全管理に努めている。

ケ 職員元気回復事業（令和2、3、4年度は、新型コロナウイルス感染症影響により中止）

職員の健康増進を図るため、職員球技大会・藤枝地区大会の管理運営を行っている。

コ 管理事務

調定済額及び収入済額の登記事務、過誤納金等の還付事務、県税の賦課から徴収までの事務に関し、電算システムを活用して月次決算を行うとともに、各課及び金融機関との連携を密にし、正確かつ迅速な事務処理に努めている。

また、自動車税種別割以外の納税証明書の発行事務も行っている。

サ 個人県民税

個人県民税課税状況 (単位：千円、%)

年 度	現年度分調定額	前年度比
03	16,143,885	98.0
04	16,080,636	101.1

(注) 令和4年度は、9月30日現在

賦課徴収は、市町が市町村民税と同時に行うこととされている。徴収対策等を協議するため、静岡県個人住民税徴収対策本部会議が各財務事務所管内に置く地区部会を管内6市町と組織している。

また、令和3年度は管内6市町と短期派遣の協定を締結し、納税課職員を派遣し徴収及び債権管理の支援を実施した。

令和4年度においても同様に協定を締結し、納税課職員を派遣し徴収及び債権管理の支援を行っている。

シ 税務研修

税務職員としての基礎的・専門的知識や技能を習得し、税務事務を円滑、適正に行うため、「静岡県税務研修実施要綱」に基づく税務研修やその他の研修に積極的に参加させている。

税務研修実施状況 (令和3年度、延人員)

区 分	基礎研修	専門研修	高度化研修	その他	計	
科目数	15	10		3	28	
参加人員	職場研修	9人			9人	
	集合研修	5人	8人		13人	
	合同研修	15人			15人	
	機構	7人	11人	1人	19人	
	地財協他				6人	6人
	計	36人	19人		7人	62人

※合同研修…静岡、藤枝、磐田、浜松の4財務事務所合同で実施する研修

ス 税務広報

課税時期にあわせて、懸垂幕、ポスター、のぼり旗等の掲示やチラシの新聞折込みを行い、その他にリーフレット、機関誌など各種広報媒体を活用し、納期内納税や県税知識の普及・啓発に努めている。

また、小学校で実施する租税教室に職員を講師として派遣している。令和3年度は、当所では管内の小学校4校に延べ5回、332人の小学6年生を対象とした租税教室に職員5人を講師として派遣し、その推進に努めた。(別途、コロナウイルス感染拡大のため2校中止、1校DVD視聴のみとなった。)

11月11日から17日の「税を考える週間」には、税務署、各市町や関係団体と協力し、庁舎のほか、ふじのくに茶の都ミュージアムにおいて「税に関する広報展・税の作品展」を開催し、藤枝市やFM島田の広報媒体を利用して「税を考える週間」や税の作品展の周知に努めた。

セ 国及び市町との連絡協調

地方税務研究会、税務推進協議会等を通じ、国・県及び市町相互における税務行政の連携と協力体制の強化に努めるとともに、市町税務職員の能力向上を図るための各種研修を実施している。

(2) 納税課

ア 自主納税の推進

課税課と協力して納期内納税の促進を図るとともに、個人事業税については、文書による口座振替の加入勧奨を行い、納期内納付率の向上に努めている。

また、納税貯蓄組合が主催する小中学生の「税の作品展」の審査会への参加や優秀者に対する所長賞の授与等に関わり、租税教育の普及や自主納税の啓発と納税思想の高揚にも努めている。

イ 収入未済額縮減の促進

地区担当による納税を促す電話催告や文書催告等をはじめ、滞納者個々の実態に応じた滞納整理に留意しつつも、納税に誠意のみられない者に対しては、預貯金、給料等の債権を中心とした差押処分を積極的に行うとともに、適切な進行管理により収入未済額の縮減に努めている。(下表)

また、自動車税種別割の滞納整理については、一斉催告書の発送を実施するとともに、現年課税分の滞納整理の促進に努め、現年分は平成20年度から99%を超える収入率を維持している。

収入未済額の状況 (財務直接徴収分)

単位：千円：下段 (%) = 収入率

年 度	2年度	3年度	3年度 9月末	4年度 9月末	
収入未済額	51,051	46,255	482,335	440,335	
収入率	99.2%	99.3%	93.7%	93.8%	
内 訳	自動車税 種別割	29,013	24,050	99,901	94,957
	収入率	99.4%	99.5%	98.3%	98.4%
	個人事業税	8,244	10,394	346,106	329,257
	収入率	98.6%	98.0%	48.5%	48.6%
	不動産取得税	13,794	11,811	36,328	16,121
	収入率	98.5%	99.1%	95.9%	96.1%

*財務事務所集約後の税目で調製

ウ 高額滞納の防止と処理

課税課との連携を図り、滞納整理記録票の作成前の財産調査、納付相談及び納税指導を行うなどして迅速な対応に努めている。

また、高額滞納事案については、毎月、状況把握を行い、今後の処理方針を確認している。

(3) 課税課

ア 自動車税種別割

自動車税種別割課税状況

(単位：千円、%)

年 度	現年度分調定額	前年度比
3	5,980,522	99.1
4	6,078,296	100.4

(注) 令和4年度は9月30日現在

令和3年度は、定期課税台数172,100台と前年度より減少し、調定額も前年度を下回った。
令和4年度は、定期課税台数171,091台と前年度より減少したが、調定額は前年度を上回っている。

イ 個人事業税

個人事業税課税状況

(単位：千円、%)

年 度	現年度分調定額	前年度比
3	693,658	107.4
4	630,362	94.9

(注) 令和4年度は9月30日現在

令和3年度は、請負業及び物品販売業が増加し、前年より増加した。
令和4年度は、請負業及び物品販売業が減少し、前年より減少した。

事務の執行にあたっては、税務署等と緊密な連携・協調を図り、的確な課税資料の収集に努めている。

ウ 不動産取得税

不動産取得税課税状況

(単位：千円、%)

年 度	現年度分調定額	前年度比
3	1,344,667	129.3
4	409,227	46.8

(注) 令和4年度は9月30日現在

令和3年度は、市町通知分及び県評価分が増加したため、前年度を上回った。
令和4年度は、市町通知分、県評価分及び承継分共に減少したため、前年度を下回っている。

事務の執行にあたっては、法務局及び市町との連携を図り、適正な課税に努めている。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
県税賦課徴収関係	地方税法、静岡県税賦課徴収条例及び同規則、静岡県もりづくり県民税条例
県民税	法(第23条～) 条例(第12条の3～) 規則(第18条の2～) 静岡県もりづくり県民税条例
自動車税種別割	法(第145条～) 条例(第52条～) 規則(第53条～)
事業税	法(第72条～) 条例(第16条～) 規則(第22条～)
不動産取得税	法(第73条～) 条例(第21条～) 規則(第23条)
税務出納員	静岡県財務規則(第71条)
税務研修	静岡県税務研修実施要綱
税務広報	税務広報事務実施要綱
納税貯蓄組合	納税貯蓄組合法
報償金	特別徴収義務者等報償金交付要綱
庁舎の管理運営	静岡県財産規則、行政財産の使用料条例

職員配置調

(令和4年9月30日現在)

区分		管理課	納税課	課税課	計
所在地					
担当区域					
配置職員	職員(事)	7	9	10(8)	26(8)
	職員(技)				
	再任用職員(事)	1	4	4	9
	再任用職員(技)				
	会計年度任用職員	(2)	(1)		(3)
	臨時的任用職員				
計		8(2)	13(1)	14(8)	35(11)

(注) 1 管理課には、所長を含む。

2 会計年度任用職員、臨時的任用職員及び兼務職員は()内に外書き。

職 員 調

(令和4年9月30日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	所長	清水 初美	所総括	□□□	□.□	
2	次長	大庭 幹晴	所総括補佐	□□□	□.□	
3	徴収統括官	河村 元道	徴収事務総括	□□□	□.□	

管理課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
	次長兼管理課長	大庭 幹晴	課総括	□□□	□.□	次長兼務
4	課長代理	浅井 真喜子	研修、広報、税収見込、個人県民税、全所の課題、収納管理統括	□□□	□.□	
5	管理班班長	橋田 素広	班総括、給与、選挙、防災、衛生委員会	□□□	□.□	
6	主査	市川 結衣	県税決算、県税調定・収入、還付、歳入歳出外現金、不動産取得税、住基ネット	□□□	□.□	
7	主任	山本 康夫	予算、経理、文書管理、教養研修、県政情報提供	□□□	□.□	
8	主任	富永 純麗		□□□	□.□	
9	主事	益田 聡	庁舎管理、予算、経理、財産管理	□□□	□.□	

納税課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
	徴収統括官兼納税課長	河村 元道	課総括			徴収統括官兼務
10	納税第1班班長	勝又 直人	1班総括、高額滞納、審査請求・争訟	□□□	□.□	
11	納税第1班副班長	小栗 忠夫	滞繰分収入見込、滞納整理機構との調整、差押財産の公売	□□□	□.□	
12	主査	杉山 一則	滞納情報の収集・提供、充当調査	□□□	□.□	
13	主査	増田 哲也	研修、税務広報	□□□	□.□	
14	主査	東 侍郎	公的機関への回答、差押・換価実績の取りまとめ	□□□	□.□	
15	主任	小泉 浩一	執行停止・欠損	□□□	□.□	
16	主任	平井 直哉	納税貯蓄組合、徴収猶予・換価猶予、延滞金の減免	□□□	□.□	
17	納税第2班班長	芹澤 博	2班総括、市町との連絡調整	□□□	□.□	
18	主査	杉浦 和登	引継・引受、税務広報	□□□	□.□	
19	主任	袴田 利久	自動車税一斉催告	□□□	□.□	
20	主任	石原 ひろみ	個人事業税の口座振替納税、	□□□	□.□	
21	主任	伊藤 一俊	自動車税の課税保留、税務広報	□□□	□.□	

課税課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
22	課税課長	鈴木 智行	課総括	□□□	□.□	
23	課税第1班班長	中村 和宏	班総括、争訟、犯則事件、自動車税の税収見込	□□□	□.□	
24	主 幹	高木 弘行	自動車税の調定、口座振替納税、住所変更	□□□	□.□	
25	主 査	池野 利一	自動車税の還付充当	□□□	□.□	
26	主 査	寺本 さゆり	身障減免、課税保留、自動車税の納税証明	□□□	□.□	
27	主 任	原川 和義	自動車税の課税免除、減免(身障減免除く)、随時課税、広報	□□□	□.□	
28	課税第2班班長	天野 純子	班総括、不動産取得税の税収見込、犯則事件、争訟	□□□	□.□	
29	課税第2班副班長	村上 香織	個人事業税の総括、調定、申告書の受付・審査、税収見込、犯則事件、争訟、減免	□□□	□.□	
30	主 査	畦田 美佑貴	不動産取得税の申告書の受理・審査、減免、家屋評価分の入力・取次ぎ、広報	□□□	□.□	
31	主 査	赤池 佳奈	個人事業税の申告書の受付・審査、納期内納付指導、軽油引取税・法人県民税等に係る申告書等の受付・取次ぎ	□□□	□.□	
32	主 任	望月 昭良	不動産取得税の申告書の受理・審査、減免、納期内納付指導、徴収猶予	□□□	□.□	
33	主 任	岡野 智	不動産取得税の申告書の受理・審査、減免、調定、諸報告、統計資料	□□□	□.□	
34	主 任	野口 高明	個人事業税の申告書の受付・審査、広報、軽油引取税・法人県民税等に係る申告書等の受付・取次ぎ	□□□	□.□	
35	主 事	西嶋 友	不動産取得税の申告書の受理・審査、減免、徴収猶予、家屋評価分の入力・取次ぎ	□□□	□.□	
	主 幹	水野 穂高	家屋評価	□□□	□.□	静岡財務兼務先方在勤
	主 査	竹原 徹	家屋評価	□□□	□.□	静岡財務兼務先方在勤
	主 査	杉木 友政	家屋評価	□□□	□.□	静岡財務兼務先方在勤
	主 査	原田 俊太	家屋評価	□□□	□.□	静岡財務兼務先方在勤
	主 事	望月 蓮	家屋評価	□□□	□.□	静岡財務兼務先方在勤
	主 事	坂口 美祐	家屋評価	□□□	□.□	静岡財務兼務先方在勤
	主 事	桒永 理気	家屋評価	□□□	□.□	静岡財務兼務先方在勤
	主 事	久保田 千生	家屋評価	□□□	□.□	静岡財務兼務先方在勤
平均年数					2年3月	

1	会計年度任用職員	山内理都子	文書収発、総務事務補助	□□□	□.□	
2	会計年度任用職員	大池 浩子	管理課事務補助	□□□	□.□	
3	会計年度任用職員	杉浦 宏美	納税課事務補助	□□□	□.□	

職員の年齢調

(令和4年9月30日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	2	
30歳以上40歳未満	1	
40歳以上50歳未満	4	
50歳以上56歳未満	6	
56歳以上61歳未満	11	
61歳以上	9	再任用職員9名
計	35	平均年齢53.1歳

健康管理

1 令和3年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 34人 職員数 34人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

職員数は産休・育休職員1名を含まない。

2 令和4年度在職者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		2人
B1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人
B2		要経過観察	0人
C1	勤務をほぼ平常に行っているが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	(1) 3人
C2		要経過観察	0人
D1	平常の勤務でよい。	要 治 療	(6) 10人
D2		要経過観察	(9) 12人
D3		医 療 不 要	(4) 8人
区 分 者 計			(20) 35人
未区分者数			0人
合 計			(20) 35人

(1) 管理区分A～C2該当者に対する措置状況

当該者に対する事務配分については、健康状態に影響を与えないよう十分に配慮するとともに、時間外勤務や公用車の運転等を制限している。

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
イ 新規採用 人
ウ 記簿による授診 人
エ その他 (受診機関の都合) 人

余 白

県 税 収 納

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B(=C+D)	左 の 内 訳		不 納 欠 損 額 E	収 入 未 済 額 F(=A-(B-K)-E)
			納 期 内 C	納 期 後 D		
	円	円	円	円	円	円
県 税	24,686,371,149	24,169,385,995	23,236,694,056	932,691,939	35,453,672	481,531,482
現年課税分	24,162,731,671	23,985,581,455	23,236,694,056	748,887,399	4,291,544	172,858,672
滞納繰越分	523,639,478	183,804,540	0	183,804,540	31,162,128	308,672,810
個人県民税	16,627,619,334	16,164,851,551	15,996,765,500	168,086,051	27,490,983	435,276,800
現年課税分	16,143,884,995	15,996,765,500	15,996,765,500	0	304,144	146,815,351
滞納繰越分	483,734,339	168,086,051	0	168,086,051	27,186,839	288,461,449
法人県民税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
利子割県民税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
個人事業税	701,902,636	687,562,952	615,960,566	71,602,386	3,946,000	10,393,684
現年課税分	693,657,700	682,464,836	615,960,566	66,504,270	3,808,200	7,384,664
滞納繰越分	8,244,936	5,098,116	0	5,098,116	137,800	3,009,020
法人事業税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
不動産取得税	1,347,926,382	1,336,039,160	1,266,618,300	69,420,860	76,100	11,811,122
現年課税分	1,344,666,800	1,334,664,900	1,266,618,300	68,046,600	0	10,001,900
滞納繰越分	3,259,582	1,374,260	0	1,374,260	76,100	1,809,222
ゴルフ場利用税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
軽油引取税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
自動車税種別割	6,008,922,797	5,980,932,332	5,357,349,690	623,582,642	3,940,589	24,049,876
現年課税分	5,980,522,176	5,971,686,219	5,357,349,690	614,336,529	179,200	8,656,757
滞納繰越分	28,400,621	9,246,113	0	9,246,113	3,761,389	15,393,119
鉱区税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
狩猟税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。
2 「収入未済額の実未済額」欄には、納期限未到来のもの、執行停止中のもの及び徴収猶予中のもの以外のものの合計額を計上する。
3 自動車税種別割の証紙徴収分は、同欄上段へ()書きにより再掲する。
4 「収入率の県計」及び「納期内収納率の県計」は、税制所管課が集計した全所共通の数値とする。

状 況 調

藤枝財務事務所
(令和 3 年度)

左 の 内 訳				還付未済額等 K	収 入 率		納 期 内 収 入 率		前 年 同 期		実収入率(左) $\frac{B}{A-(E+G+H+I)}$	
納期限未到来 G	執行停止中 H	徴収猶予中 I	実未済額 J		管内 B A	県計	管内 C A	県計	収入率	納期内 収入率	実納期内収入率(右) $\frac{C}{A-(E+G+H+I)}$	
円	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%
0	15,389,670	8,457,400	457,684,412	0	97.9	99.1	—	—	97.7	—	98.1	—
0	921,372	8,417,900	163,519,400	0	99.3	99.7	96.2	94.5	99.2	96.3	99.3	96.2
0	14,468,298	39,500	294,165,012	0	35.1	61.9	—	—	36.0	—	38.5	—
0	0	0	435,276,800	0	97.2	96.9	—	—	97.0	—	97.4	—
0	0	0	146,815,351	0	99.1	99.0	99.1	99.0	99.0	99.0	99.1	99.1
0	0	0	288,461,449	0	34.7	33.2	—	—	35.2	—	36.8	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	834,848	177,300	9,381,536	0	98.0	97.8	—	—	98.6	—	98.7	—
0	0	177,300	7,207,364	0	98.4	98.9	88.8	90.9	99.3	90.4	99.0	89.3
0	834,848	0	2,174,172	0	61.8	46.3	—	—	65.7	—	70.1	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	281,122	8,182,000	3,348,000	0	99.1	98.2	—	—	98.5	—	99.8	—
0	0	8,182,000	1,819,900	0	99.3	98.9	94.2	93.2	98.9	95.6	99.9	94.8
0	281,122	0	1,528,100	0	42.2	79.7	—	—	37.3	—	47.3	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	14,273,700	98,100	9,678,076	0	99.5	99.4	—	—	99.4	—	99.8	—
0	921,372	58,600	7,676,785	0	99.9	99.8	89.6	89.8	99.8	89.7	99.9	89.6
0	13,352,328	39,500	2,001,291	0	32.6	31.9	—	—	38.6	—	82.2	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—

県 税 収 納

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B(=C+D)	左 の 内 訳		不 納 欠 損 額 E	収 入 未 済 額 F(=A-(B-K)-E)
			納 期 内 C	納 期 後 D		
	円	円	円	円	円	円
県 税	23,681,533,694	12,526,622,205	11,834,306,448	692,315,757	2,464,093	11,152,812,996
現年課税分	23,198,520,880	12,425,362,069	11,834,306,448	591,055,621	0	10,773,524,411
滞納繰越分	483,012,814	101,260,136	0	101,260,136	2,464,093	379,288,585
個人県民税	16,525,459,013	5,813,345,733	5,720,048,183	93,297,550	0	10,712,113,280
現年課税分	16,080,636,380	5,720,048,183	5,720,048,183	0	0	10,360,588,197
滞納繰越分	444,822,633	93,297,550	0	93,297,550	0	351,525,083
法人県民税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
利子割県民税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
個人事業税	640,673,484	311,415,978	294,618,700	16,797,278	0	329,317,406
現年課税分	630,361,800	308,089,500	294,618,700	13,470,800	0	322,332,200
滞納繰越分	10,311,684	3,326,478	0	3,326,478	0	6,985,206
法人事業税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
不動産取得税	413,657,522	397,537,449	380,963,500	16,573,949	0	16,120,073
現年課税分	409,227,100	396,552,100	380,963,500	15,588,600	0	12,675,000
滞納繰越分	4,430,422	985,349	0	985,349	0	3,445,073
ゴルフ場利用税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
軽油引取税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
自動車税種別割	6,101,743,675	6,004,323,045	5,438,676,065	565,646,980	2,464,093	95,262,237
現年課税分	6,078,295,600	6,000,672,286	5,438,676,065	561,996,221	0	77,929,014
滞納繰越分	23,448,075	3,650,759	0	3,650,759	2,464,093	17,333,223
鉾区税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
狩猟税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。
 2 「収入未済額の実未済額」欄には、納期限未到来のもの、執行停止中のもの及び徴収猶予中のもの以外のものの合計額を計上する。
 3 自動車税種別割の証紙徴収分は、同欄上段へ()書きにより再掲する。
 4 「収入率の累計」及び「納期内収納率の累計」は、税制所管課が集計した全所共通の数値とする。

状 況 調

左 の 内 訳				還付 未済 額等 K	収 入 率		納期内収入率		前 年 同 期		実収入率(左) A-(E+G+H+I)	
納期限未到来 G	執行停止中 H	徴収猶予中 I	実未済額 J		管内 B A	県計	管内 C A	県計	収入率	納期内 収入率	実納期内収入率(右) C A-(E+G+H+I)	
											%	%
306,257,000	13,826,710	5,069,300	10,827,659,986	365,600	52.9	75.3	—	—	54.0	—	53.6	—
306,257,000	0	3,664,000	10,463,603,411	365,600	53.6	75.9	51.0	72.5	54.7	52.2	54.3	51.7
0	13,826,710	1,405,300	364,056,575	0	21.0	21.9	—	—	20.9	—	21.8	—
0	0	0	10,712,113,280	0	35.2	36.0	—	—	35.5	—	35.2	—
0	0	0	10,360,588,197	0	35.6	36.4	35.6	36.4	36.0	36.0	35.6	35.6
0	0	0	351,525,083	0	21.0	22.0	—	—	20.6	—	21.0	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
305,410,000	1,225,567	0	22,681,839	59,900	48.6	49.4	—	—	48.5	—	93.2	—
305,410,000	0	0	16,922,200	59,900	48.9	49.7	46.7	47.5	48.8	46.4	94.8	90.7
0	1,225,567	0	5,759,639	0	32.3	32.6	—	—	28.8	—	36.6	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	281,122	5,069,300	10,769,651	0	96.1	91.9	—	—	95.9	—	97.4	—
0	0	3,664,000	9,011,000	0	96.9	94.0	93.1	89.3	96.2	94.1	97.8	93.9
0	281,122	1,405,300	1,758,651	0	22.2	16.6	—	—	26.1	—	35.9	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
847,000	12,320,021	0	82,095,216	305,700	98.4	98.2	—	—	98.3	—	98.7	—
847,000	0	0	77,082,014	305,700	98.7	98.6	89.5	89.6	98.7	89.5	98.7	89.5
0	12,320,021	0	5,013,202	0	15.6	19.0	—	—	22.4	—	42.1	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—

実収入額及び実収入未済額等の状況

藤枝財務事務所
(令和 3 年度)

区 分	金 額	対前年増減		左のうち現 年度分金額	対前年増減		
		金額	率		金額	率	
調 定 額 A	千円 8,058,752	千円 284,673	%,p 3.7	千円 8,018,847	千円 299,546	%,p 3.9	
収入 済額	納 期 内 v	7,239,929	248,031	3.5	7,239,929	248,031	3.5
	納 期 後	764,606	41,063	5.7	748,887	49,605	7.1
	内徴収猶予期間中に納付さ れた額 (w)	(1,519)	2,071	△ 57.7	(182)	3,408	△ 94.9
	小 計 B	8,004,535	289,094	3.7	7,988,816	297,637	3.9
不 納 欠 損 額 C	7,963	377	5.0	3,987	3,898	4379.8	
収入 未 済額	納期限未到来 x	0	0	-	0	0	-
	執行停止中 y	15,390	284	1.9	921	292	46.4
	徴収猶予中 z	8,457	△ 3,132	△ 27.0	8,418	△ 3,171	△ 27.4
	実未済額	22,408	△ 1,949	△ 8.0	16,704	890	5.6
	小 計 D	46,255	△ 4,797	△ 9.4	26,043	△ 1,990	△ 7.1
実 未 済 額 県計	478,974	74,611	18.5	311,066	59,853	23.8	
		当年度 (全体)	対前年 増減率	当年度 (現年)	対前年 増減率	前年度	前々年度
収 入 率 B/A	当所	99.3 %	0.1 P	99.6 %	0.0 P	99.2%	99.1%
	県計	99.7 %	2.4 P	99.8 %	2.3 P	97.3%	99.6%
実 収 入 率 B/(A-C-x-y-z)	当所	99.7 %	0.0 P	99.8 %	0.0 P	99.7%	99.5%
	県計	99.8 %	0.0 P	99.9 %	0.0 P	99.8%	99.8%
実質納期内収入率 v+(w)/(A-C-x-y-z)	当所	△ 0.3 P	90.4 %	△ 0.3 P	90.8%	△ 0.2 P	95.9%
	県計	△ 0.2 P	95.7 %	△ 0.2 P	95.9%	△ 0.2 P	95.9%

- (注) 1 本表は、税制所管課、財務事務所において調製する。
 2 調定額は、個人県民税、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、地方消費税、県たばこ税、自動車税種別割(証紙徴収分)、狩猟税、固定資産税、核燃料税、自動車税環境性能割を除いた額である。
 3 (w)は税務管理様式第68号「県税納期内納付に関する調」の収入の徴収猶予欄を記入する。
 4 前年度、前々年度欄は、収入率、実収入率は全体分を、実質納期内収入率は現年分を前年度分のみ記入することとし、財務事務所においては、監査実施年度分について記載する表には記入を要しない。

実収入額及び実収入未済額等の状況

藤枝財務事務所
(令和4年度)
(令和4年9月30日現在)

区 分	金 額	対前年増減		左のうち現 年度分金額	対前年増減		
		金額	率		金額	率	
調 定 額 A	千円 7,156,075	千円 △ 479,876	%、p △ 6.3	千円 7,117,885	千円 △ 476,643	%、p △ 6.3	
収入 済額	納 期 内 v	6,114,258	△ 436,525	△ 6.7	6,114,258	△ 436,525	△ 6.7
	納 期 後	599,018	△ 1,610	△ 0.3	591,056	405	0.1
	内徴収猶予期間中に納付され た額 (w)	(377)	756	-	(190)	△ 180	-
	小 計 B	6,713,276	△ 438,135	△ 6.1	6,705,314	△ 436,120	△ 6.1
不 納 欠 損 額 C	2,464	259	11.7	0	0	-	
収入 未 済額	納期限未到来 x	306,257	△ 13,119	△ 4.1	306,257	△ 13,119	△ 4.1
	執行停止中 y	13,827	△ 122	△ 0.9	0	△ 22	-
	徴収猶予中※ z	5,069	△ 3,159	△ 38.4	3,664	△ 2,105	△ 36.5
	実未済額	115,547	△ 25,618	△ 18.1	103,015	△ 25,294	△ 19.7
	小 計 D	440,700	△ 42,017	△ 8.7	412,936	△ 40,539	△ 8.9
実 未 済 額 県計	4,744,218	54,739	1.2	4,438,904	37,485	0.9	
		当年度 (全体)	対前年 増減率	当年度 (現年)	対前年 増減率	前年度	前々年度
収 入 率 B/A	当所	93.8 %	0.1 P	94.2 %	0.2 P	△	△
	県計	94.5 %	0.6 P	94.7 %	0.5 P	△	△
実 収 入 率 B/(A-C-x-y-z)	当所	98.3 %	0.2 P	98.5 %	0.3 P	△	△
	県計	97.2 %	0.0 P	97.4 %	0.1 P	△	△
実質納期内収入率 v+(w)/(A-C-x-y-z)	当所	△	△	89.8 %	△ 0.3 P	△	△
	県計	△	△	93.5 %	1.1 P	△	△

- (注) 1 本表は、税制所管課、財務事務所において調製する。
 2 調定額は、個人県民税、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、地方消費税、県たばこ税、自動車税種別割(証紙徴収分)、狩猟税、固定資産税、核燃料税、自動車税環境性能割を除いた額である。
 3 (w)は税務管理様式第68号「県税納期内納付に関する調」の収入の徴収猶予欄を記入する。
 4 前年度、前々年度欄は、収入率、実収入率は全体分を、実質納期内収入率は現年分を前年度分のみ記入することとし、財務事務所においては、監査実施年度分について記載する表には記入を要しない。

納期内収入状況調（定期課税分）

（令和3年度）

1 個人事業税

区 分	調 定 (ア)		納期内収入 (イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入 (ウ)		コンビニ 利用率 C/B %	(イ)のうちクレジットカード納付による収入 (エ)		クレジット 利用率 D/B %	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入 (オ)		スマートフォン 決済 アプリ 利用率 E/B %	納期内 収入率 B/A %	納期内 収入率 (累計) %	
	件数 件	税 額 A 千円	件数 件	税 額 B 千円	件数 件	税 額 C 千円		件数 件	税 額 D 千円		件数 件	税 額 E 千円				
3 年 度	1 期	4,192	321,224	3,766	295,278	915	41,612	14.1	50	3,395	1.1	80	3,771	1.3	91.9	92.6
	2 期	4,042	320,246	3,611	291,566	920	43,815	15.0	46	3,141	1.1	86	4,251	1.5	91.0	92.3
	計	8,234	641,470	7,377	586,844	1,835	85,427	14.6	96	6,536	1.1	166	8,022	1.4	91.5	92.4
2年度	7,864	614,545	7,062	561,920	1,810	78,212	13.9	72	4,765	0.8	—	—	—	91.4	92.5	
元年度	7,724	594,229	7,072	534,510	1,640	67,562	12.6	68	5,157	1.0	—	—	—	90.0	91.1	

(注) 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

2 自動車税種別割

区 分	調 定 (ア)		納期内収入 (イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入 (ウ)		コンビニ 利用率 C/B %	(イ)のうちクレジットカード納付による収入 (エ)		クレジット 利用率 D/B %	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入 (オ)		スマートフォン 決済 アプリ 利用率 E/B %	納期内 収入率 B/A %	納期内 収入率 (累計) %
	台数 台	税 額 A 千円	台数 台	税 額 B 千円	台数 台	税 額 C 千円		台数 台	税 額 D 千円		件数 件	税 額 E 千円			
3年度	172,100	6,232,932	154,224	5,520,734	80,333	2,972,121	53.8	6,503	257,367	4.7	11,280	423,607	7.7	88.6	88.8
2年度	172,475	6,273,460	155,066	5,576,568	76,759	2,854,770	51.2	6,411	254,269	4.6	—	—	—	88.9	87.9
元年度	173,698	6,337,485	153,318	5,513,714	73,062	2,721,904	49.4	6,811	272,471	4.9	—	—	—	87.0	86.3

(注) 1 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

納期内収入状況調（定期課税分）

（令和4年度）

（令和4年9月30日現在）

1 個人事業税

区分	調定(A)		納期内収入(I)		(I)のうちコンビニエンスストアでの収入(B)		コンビニ 利用率 C/B %	(I)のうちクレジットカード納付による収入(D)		クレジット 利用率 D/B %	(I)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入(E)		スマートフォン 決済 アプリ 利用率 E/B %	納期内 収入率 B/A %	納期内 収入率 (累計) %	
	件数 件	税額A 千円	件数 件	税額B 千円	件数 件	税額C 千円		件数 件	税額D 千円		件数 件	税額E 千円				
4年度	1期	4,037	309,591	3,647	284,013	968	42,369	14.9	46	2,789	1.0	68	3,650	1.3	91.7	92.7
	2期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3年度	8,234	641,470	7,377	586,844	1,835	85,427	14.6	96	6,536	1.1	—	—	—	91.5	92.4	
2年度	7,864	614,545	7,062	561,920	1,810	78,212	13.9	72	4,765	0.8	—	—	—	91.4	92.5	

(注) 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

2 自動車税種別割

区分	調定(A)		納期内収入(I)		(I)のうちコンビニエンスストアでの収入(B)		コンビニ 利用率 C/B %	(I)のうちクレジットカード納付による収入(D)		クレジット 利用率 D/B %	(I)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入(E)		スマートフォン 決済 アプリ 利用率 E/B %	納期内 収入率 B/A %	納期内 収入率 (累計) %
	台数 台	税額A 千円	台数 台	税額B 千円	台数 台	税額C 千円		台数 台	税額D 千円		件数 件	税額E 千円			
4年度	171,091	6,232,952	151,822	5,492,065	68,507	2,556,254	46.5	5,371	210,489	3.8	13,307	503,313	9.2	88.1	88.3
3年度	172,100	6,232,932	154,224	5,520,734	80,333	2,972,121	53.8	6,503	257,367	4.7	11,280	423,607	7.7	88.6	88.8
2年度	172,475	6,273,460	155,066	5,576,568	76,759	2,854,770	51.2	6,411	254,269	4.6	—	—	—	88.9	87.9

(注) 1 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

県税（直接税）調定状況調

藤枝財務事務所
(令和 3 年度)
(単位:円、件)

区 分		税 目	個人県民税	個人事業税	不動産取得税	自動車税種別割	計	
当初 調定額		税 額	16,143,884,995	694,667,300	1,409,774,900	6,570,372,600	24,818,699,795	
審査 請求額		税 額	0	0	0	0	0	
		件 数	0	0	0	0	0	
同上の 処理	棄却 (却下)	税 額	0	0	0	0	0	
		件 数	0	0	0	0	0	
	減額 (更正) 処理	全額減額(更正)		0	0	0	0	0
		件 数		0	0	0	0	0
		一部修正 (更正)	減額(更正)	0	0	0	0	0
			差引調定額	0	0	0	0	0
	件 数	0	0	0	0	0		
誤謬発見に よるもの	減額(更正)		0	0	0	0	0	
	件 数		0	0	0	0	0	
その他	減 額		0	1,009,600	65,108,100	589,850,424	655,968,124	
減額分計			0	1,009,600	65,108,100	589,850,424	655,968,124	
差引 調定額		税 額	16,143,884,995	693,657,700	1,344,666,800	5,980,522,176	24,162,731,671	

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。
 2 直接税のうち狩猟税を除く。
 3 「当初調定額」欄には、定期及び随時分の合計額を記載する。
 4 件数は、1納税通知書を1件（法人県民税等申告納付のものについては、1申告につき1件）とする。
 5 「誤謬発見によるもの」欄には、当該事務所で発見したものを記載する。
 6 「その他」欄には、審査請求による減額更正及び誤謬発見による減額更正以外の減額を記載する。

県税（直接税）調定状況調

藤枝財務事務所
 (令和4年度)
 (令和4年9月30日現在)
 (単位:円、件)

区 分		税 目	個人県民税	個人事業税	不動産取得税	自動車税種別割	計	
当初 調定額		税 額	16,080,636,380	630,515,600	420,516,900	6,566,505,300	23,698,174,180	
審査 請求額		税 額	0	0	0	0	0	
		件 数	0	0	0	0	0	
同上の 処理	棄却 (却下)	税 額	0	0	0	0	0	
		件 数	0	0	0	0	0	
	減額 (更正) 処理	全額減額(更正)		0	0	0	0	0
		件 数		0	0	0	0	0
		一部修正 (更正)	減額(更正)	0	0	0	0	0
			差引調定額	0	0	0	0	0
	件 数	0	0	0	0	0		
誤謬発見に よるもの	減額(更正)		0	0	0	0	0	
	件 数		0	0	0	0	0	
その他	減 額		0	153,800	11,289,800	488,209,700	499,653,300	
減額分計			0	153,800	11,289,800	488,209,700	499,653,300	
差引 調定額		税 額	16,080,636,380	630,361,800	409,227,100	6,078,295,600	23,198,520,880	

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。
 2 直接税のうち狩猟税を除く。
 3 「当初調定額」欄には、定期及び随時分の合計額を記載する。
 4 件数は、1納税通知書を1件（法人県民税等申告納付のものについては、1申告につき1件）とする。
 5 「誤謬発見によるもの」欄には、当該事務所で発見したものを記載する。
 6 「その他」欄には、審査請求による減額更正及び誤謬発見による減額更正以外の減額を記載する。

口座振替等制度利用状況調

(令和4年度)

(令和4年9月30日現在)

1 個人事業税

区分	調定件数(A)			(口座振替件数)(B) 振替加入件数(C)			事務所計			県計		
							(引落率(%) B/C) 加入率(%) C/A			(引落率(%) B/C) 加入率(%) C/A		
	1期	2期	計	1期	2期	計	1期	2期	計	1期	2期	計
4年度	4,037	—	—	(1,923) 1,956	(—) —	(—) —	(98.3) 48.5	(—) —	(—) —	(97.8) 48.4	(—) —	(—) —
3年度	4,192	4,042	8,234	(2,006) 2,045	(1,925) 1,971	(3,931) 4,016	(98.1) 48.8	(97.7) 48.8	(97.9) 48.8	(97.6) 48.3	(97.7) 49.3	(97.7) 48.8
2年度	4,054	3,810	7,864	(1,989) 2,026	(1,891) 1,930	(3,880) 3,956	(98.2) 50.0	(98.0) 50.7	(98.1) 50.3	(97.9) 50.3	(97.6) 50.9	(97.8) 50.6

2 自動車税

区分	調定件数(A)	(口座振替件数)(B) 振替加入件数(C)	(大口一括納付件数)(D) 大口一括件数(E)	(計)(F) 計(G)	事務所計			県計			参考 大口一括(現金一括納付)申請者数
					(引落率(%) B/C) 加入率(%) C/A	(納付率(%) D/E) 加入率(%) E/A	(合計引落率(%) F/G) 合計加入率(%) G/A	(引落率(%) B/C) 加入率(%) C/A	(納付率(%) D/E) 加入率(%) E/A	(合計引落率(%) F/G) 合計加入率(%) G/A	
					4年度	171,091	(23,354) 23,834	(294) 294	(23,648) 24,128	(98.0) 13.9	
3年度	172,100	(23,799) 24,250	(290) 290	(24,089) 24,540	(98.1) 14.1	(100.0) 0.2	(98.2) 14.3	(98.6) 12.7	(99.9) 5.2	(99.0) 17.9	4
2年度	172,475	(24,150) 24,810	(271) 271	(24,421) 25,081	(97.3) 14.4	(100.0) 0.2	(97.4) 14.5	(98.3) 12.9	(99.8) 5.1	(98.7) 18.0	4

(注) 1 D、Eには現金一括納付を記載すること。(口座一括納付はB、Cに含まれる。)

2 自動車税は台数単位で記載すること。

高額滞納処理状況調

(令和4年 9月30日現在)

区 分	4年度9月末	3年度末 A	2年度末 B	増減 A-B	辦駁比 A/B	
滞 納 者 数	0 人	0 人	0 人	0 人	%	
滞 納 額	千円 (件)	千円 (件)	千円 (件)	千円 (件)	()	
税 目 別 滞 納 額		()	()	()	()	
		()	()	()	()	
		()	()	()	()	
		()	()	()	()	
		()	()	()	()	
		()	()	()	()	
処 理 状 況	差押してあるもの	()	()	()	()	
	差あ の 押 し も ち の	証券を受託したもの	()	()	()	()
		徴収(換価)猶予を認めたもの (証券受託を伴わないもの)	()	()	()	()
	証券受託中のもの(差押を伴わないもの)	()	()	()	()	
	徴収(換価)猶予を認めたもの (差押・証券受託を伴わないもの)	()	()	()	()	
	その他の処理 (交付要求・参加差押等)	()	()	()	()	
	静岡地方税滞納整理機構に移 管したもの	()	()	()	()	
	催告中のもの	()	()	()	()	
本年度中の収入見込額	()	/	/	/	/	

- (注) 1 本表は、本庁所管課・財務事務所において調製する。
 2 本表は、滞納者ごとの合計額が300万円以上のものについて記載する。
 3 前年度対比は、税額及び件数とも記載する。
 4 本表は、地方法人特別税及び特別法人事業税に係るものも含めて記入する。
 なお、「税目別」欄に記入する場合は、「法人事業税・地方法人特別税及び特別法人事業税」とし、その合計額を記載する。
 5 令和2年度末については、「滞納者数」、「滞納額」及び「徴収(換価)猶予を認めたもの」欄には「※」及び全体数、額を記入するとともに、欄外に「※ うち地方税法附則第59条(新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例)による徴収猶予は〇〇人、〇〇〇〇千円、〇〇件」と記入する。

高 額 滞 納 推 移 状 況 調 査

(令和4年9月30日現在)

区 分 年 度	高額滞納者数・ 滞納額	滞納繰越分			当該年度発生分			⑦から更正・ 決定等、係争中 を除いたもの
		繰越合計 ②	処理済合計 ③	未処理合計 ②-③=④	発生合計 ⑤	処理済合計 ⑥	未処理合計 ⑤-⑥=⑦	
4 年 度 9 月 末	滞納者数 (人)	0			()	()	()	
	増減数 (人)							
	増減比 (%)							
滞 納 額 (千円)	滞納額							
	増減額(千円)							
	増減比 (%)							
3 年 度 末	滞納者数 (人)	0			()	()	()	
	増減数 (人)				1	1	0	
	増減比 (%)							
滞 納 額 (千円)	滞納額				3,808	3,808	0	
	増減額(千円)							
	増減比 (%)							
2 年 度 末	滞納者数 (人)	0			()	()	()	
	増減数 (人)							
	増減比 (%)							
滞 納 額 (千円)	滞納額							
	増減額(千円)							
	増減比 (%)							

(注) 1 本表は、本庁税務課、財務事務所において調製すること。

2 「増減額・数」、「増減比」については、対前年比較とする。

3 「当該年度発生分」については、各年度末(月末)までの累計とする。

4 ①欄の「滞納者数」は実人数とする(①=④+⑦)。なお、「当該年度発生分」と重複する場合は、「当該年度発生分」滞納者数欄の()に外書きするものとする。

5 令和2年度末については、「滞納者数」及び「滞納額」それぞれ「発生合計」、「処理済合計」及び「未処理合計」欄には「※」及び全体数、額を記入するとともに、欄外に「※」うち地方税法附則第59条(新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例)による徴収猶予は発生合計〇〇人、〇〇〇〇千円、処理済合計〇〇人、〇〇〇〇千円、未処理合計〇〇人、〇〇〇〇千円と記入する。

滞納処分状況調

1 滞納処理状況(調定単位)

(令和4年9月30日現在)

区 分		令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増減 (A)-(B)		前年対比 (A)/(B)	
滞 納 額	①	税額	116,112 千円	158,557 千円	△ 42,445 千円	73.2 %			
		件数	2,885 件	4,033 件	△ 1,148 件	71.5 %			
処 理 状 況	差 押	② 税額	1,634 千円	891 千円	743 千円	183.4 %			
		件数	45 件	18 件	27 件	250.0 %			
	参加差押	③ 税額	57 千円	0 千円	57 千円	- %			
		件数	2 件	0 件	2 件	- %			
	交付要求	④ 税額	1,916 千円	195 千円	1,721 千円	982.6 %			
		件数	18 件	9 件	9 件	200.0 %			
	徴収猶予	⑤ 税額	0 千円	1,187 千円	△ 1,187 千円	0.0 %			
		件数	0 件	11 件	△ 11 件	0.0 %			
	換価猶予	⑥ 税額	245 千円	353 千円	△ 108 千円	69.4 %			
		件数	2 件	4 件	△ 2 件	50.0 %			
	執行停止	⑦ 税額	13,668 千円	13,878 千円	△ 210 千円	98.5 %			
		件数	427 件	455 件	△ 28 件	93.8 %			
	催 告 中	⑧ 税額	98,591 千円	142,053 千円	△ 43,462 千円	69.4 %			
		件数	2,391 件	3,536 件	△ 1,145 件	67.6 %			

実 未済額	①-⑤-⑦	⑨ 税額	102,444 千円	143,492 千円	△ 41,048 千円	71.4 %
		件数	2,458 件	3,567 件	△ 1,109 件	68.9 %
処理済 合計	②+③+④+⑥	⑩ 税額	3,852 千円	1,439 千円	2,413 千円	267.7 %
		件数	67 件	31 件	36 件	216.1 %
滞 納 処分率	⑩/⑨	税額	3.8 %	1.0 %	2.8 %	
		件数	2.7 %	0.9 %	1.8 %	

- (注) 1 本表は、財務事務所において調整する。
 2 本表は滞納処理状況集計表(Ⅱ)により作成し、処理が重複する場合は上段を優先して計上すること。
 3 件数は、調定単位にて計上すること。
 4 地方法人特別税及び特別法人事業税に係るものも含めて記入することとし、税額は法人事業税との合計額、件数は法人事業税と地方法人特別税又は特別法人事業税を併せて1件とする。
 5 前年度は、監査調書調製日の前年同月同日現在の状況を記入する。

2 差押実施状況(調書単位)

(令和4年9月30日現在)

区 分	令和3年度 ①	令和2年度 ②	増減 ①-②	前年対比①/②	
不 動 産	1 件	0 件	1 件	- %	
動 産	0 件	0 件	0 件	- %	
債 権	預 金	608 件	619 件	△ 11 件	98.2 %
	給 与	38 件	15 件	23 件	253.3 %
	生命保険	46 件	30 件	16 件	153.3 %
	そ の 他	6 件	9 件	△ 3 件	66.7 %
	小 計	698 件	673 件	25 件	103.7 %
そ の 他	8 件	1 件	7 件	800.0 %	
合 計	707 件	674 件	33 件	104.9 %	

(注)本表は4月1日から3月31日までを1年度として作成

静岡地方税滞納整理機構への滞納事案の移管状況調

1 滞納事案の移管状況

(令和4年9月30日現在)

区分 税目/移管年度		滞納整理機構へ移管をした滞納事案 A		Aのうち滞納整理機構から 徴収金として払込等があった分 B				
		件数	金額(千円)	金額(千円)	完結件数			
個人事業税	4年度	5	116	() 40	() 2			
	3年度	11	1,165	() 742	() 3			
	2年度	6	277	() 139	() 4			
不動産取得税	4年度			()	()			
	3年度			()	()			
	2年度			()	()			
自動車税	4年度	4	168	() 86	() 2			
	3年度	2	81	() 106	() 2			
	2年度	9	272	() 272	() 9			
	4年度			()	()			
	3年度			()	()			
	2年度			()	()			
合計	4年度	件数	9	284	()	件数	() 4	
		実人員	5			126	実人員	() 2
	3年度	件数	13	1,246	()	848	件数	() 5
		実人員	4				411	実人員
	2年度	件数	15	549	()	411	件数	() 9
		実人員	6				411	実人員

換価処分状況調

(令和3年度)

処理区分		物件種別	不動産	動産	債権	その他	計	
公売処分等	売却代金額(取立金額)		円	円	22,705,466円	27,653円	22,733,119円	
	公売又は取立件数				641	2	643	
同上売却代金の精算内訳	当該事務所配当額	滞納処分費			0	0	0	
		県税・地方法人特別税				21,036,909	27,653	21,064,562
		その他県税に係る徴収金				854,100	0	854,100
	交付要求(参加差押)による交付金額	当該事務所				190,484	0	190,484
		当該事務所以外				445,998	0	445,998
	私債権への交付金額				0	0	0	
	残余金の滞納者への交付金額				177,975	0	177,975	
摘要								

(令和4年度)

(令和4年9月30日現在)

処理区分		物件種別	不動産	動産	債権	その他	計	
公売処分等	売却代金額(取立金額)		円	円	3,211,524円	0円	3,211,524円	
	公売又は取立件数				93	0	93	
同上売却代金の精算内訳	当該事務所配当額	滞納処分費			0	0	0	
		県税・地方法人特別税				2,961,854	0	2,961,854
		その他県税に係る徴収金				179,000	0	179,000
	交付要求(参加差押)による交付金額	当該事務所				8,000	0	8,000
		当該事務所以外				25,677	0	25,677
	私債権への交付金額				0	0	0	
	残余金の滞納者への交付金額				37,023	0	37,023	
摘要								

(注) 1 本表は、財務事務所において調整する。

2 差し押えた現金及び差し押えた有価証券の取立て金は「動産」欄に記載する。

滞納処分の停止状況調

(令和4年9月30日現在)

執行年度 税目別	令和4年度分		令和3年度分		令和2年度分		それ以前の分		摘 要
	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	
個人事業税	円 440,719	8	円 402,568	6	円 108,480	3	円 273,800	2	
不動産取得税	円	0	円 49,100	3	円 83,100	1	円 148,922	7	
自動車税種別割	円 859,282	33	円 3,763,256	113	円 4,505,029	151	円 3,033,834	100	
	円		円		円		円		
	円		円		円		円		
	円		円		円		円		
計	円 1,300,001	41	円 4,214,924	122	円 4,696,609	155	円 3,456,556	109	

税務出納員等現金取扱高調

(令和3年度)

区分		現金領収証書				現金取扱高					
交付を受けた者	実人員	種別	交付冊数	交付枚数	払出し枚数	本 税 等		歳入歳出外現金		合 計	
						金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数
税務出納員	人 1	その1	冊 1	枚 20	(5) 5	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0
		その2			(12) 329	33,246,614	317	0	0	33,246,614	317
		小計			(17) 334	33,246,614	317	0	0	33,246,614	317
徴税分任出納員	12	その1	12	554	(3) 50	0	0	1,315,583	47	1,315,583	47
合 計	13		13	574	(20) 384	33,246,614	317	1,315,583	47	34,562,197	364

税務出納員等現金取扱高調

(令和4年度)

(令和4年9月30日現在)

区分		現金領収証書				現金取扱高					
交付を受けた者	実人員	種別	交付冊数	交付枚数	払出し枚数	本 税 等		歳入歳出外現金		合 計	
						金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数
税務出納員	人 1	その1	冊 1	枚 15	(0) 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0
		その2			(6) 188	16,841,102	182	0	0	16,841,102	182
		小計			(6) 188	16,841,102	182	0	0	16,841,102	182
徴税分任出納員	13	その1	13	454	(0) 6	0	0	175,623	6	175,623	6
合 計	14		14	469	(6) 194	16,841,102	182	175,623	6	17,016,725	188

- (注)・交付冊数は、当該年度中に交付した数及び前年度からの繰越数の合計を記載する。
 ・交付枚数は、有効枚数を記載する。
 ・払出し枚数は、使用済及び書損分の合計枚数とし、書損分は()内に内書きする。
 ・本表は、税務出納員等が取り扱った現金のうち、税及び延滞金、加算金、歳入歳出外現金の取扱高について記載する。
 ・「本税等」には、延滞金及び加算金、地方法人特別税を含む。
 ・「枚数」は、取り扱った納付書等の枚数である。
 ・「その1」には、県税賦課徴収規則第46号様式により取り扱ったもの、「その2」にはその1以外で取り扱ったものを記載する。
 ・現金には、現金扱いの小切手を含むものとする。

受託有価証券取扱高調

(令和3年度)

項目 有価証券 の種別	元年度中の取扱高										現在の保有高	
	30年度末現在の保有高 (再委託中を含む)		新規に受託したもの		取立てたもの		再委託の取り下げ		不渡り		(再委託中を含む)	
	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額
	(A)		(B)		(C)		(D)		(E)		(A+B-C-D-E)	
小切手	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0
約束手形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

受託有価証券取扱高調

(令和4年度)

(令和4年9月30日現在)

項目 有価証券 の種別	令和2年度中の取扱高										現在の保有高	
	元年度末現在の保有高 (再委託中を含む)		新規に受託したもの		取立てたもの		再委託の取り下げ		不渡り		(再委託中を含む)	
	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額
	(A)		(B)		(C)		(D)		(E)		(A+B-C-D-E)	
小切手	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0
約束手形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 本表は、地方税法第16条の2に基づき、納付(納入)の受託証書により受託した有価証券について記載すること。

税務出納員が保管しているもの及び担当公金取扱店に再委託中のものの合計により記載すること。

余 白

歳 入 予 算 執 行 状 況 調

一般会計

(令和3年度)

区分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内 収入率 $\frac{B}{A-D-F}$	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限経過 E	納期限 未到来 F	計			
08 使用料及び手数料	円 37,690	円 37,690	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0	
01 使用料	37,690	37,690	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 経営管理使用料	37,690	37,690	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 庁舎等使用料	37,690	37,690	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
10 財産収入	947,510	947,510	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 財産運用収入	947,510	947,510	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 財産貸付収入	947,510	947,510	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
03 建物貸付料	947,510	947,510	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14 諸収入	6,780,633	6,777,928	2,705	0	0	0	0	100.0	99.9	
08 雑入	6,780,633	6,777,928	2,705	0	0	0	0	100.0	99.9	
02 雑入	6,780,633	6,777,928	2,705	0	0	0	0	100.0	99.9	
07 県庁舎管理費 負担金	276,612	273,907	2,705	0	0	0	0	100.0	99.0	
76 保険料負担金	1,134,627	1,134,627	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	1,134,627	1,134,627	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
77 未払資金 繰入金	5,321,100	5,321,100	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
79 雑収	48,294	48,294	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
雑収	48,144	48,144	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
公文書開示 負担金	150	150	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	7,765,833	7,763,128	2,705	0	0	0	0	100.0	99.9	

歳 入 予 算 執 行 状 況 調

一般会計

(令和4年度)
(令和4年9月30日現在)

区分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内 収入率 $\frac{B}{A-D-F}$	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限経過 E	納期限 未到来 F	計			
08 使用料及び手数料	円 28,980	円 28,980	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0	
01 使用料	28,980	28,980	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 経営管理使用料	28,980	28,980	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 庁舎等使用料	28,980	28,980	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
10 財産収入	796,499	687,500	108,999	0	0	0	0	100.0	86.3	
01 財産運用収入	796,499	687,500	108,999	0	0	0	0	100.0	86.3	
01 財産貸付収入	796,499	687,500	108,999	0	0	0	0	100.0	86.3	
03 建物貸付料	796,499	687,500	108,999	0	0	0	0	100.0	86.3	
14 諸収入	619,272	583,878	1,682	0	0	33,712	33,712	100.0	99.7	
07 雑入	619,272	583,878	1,682	0	0	33,712	33,712	100.0	99.7	
02 雑入	619,272	583,878	1,682	0	0	33,712	33,712	100.0	99.7	
08 県庁舎管理費 負担金	166,104	130,710	1,682	0	0	33,712	33,712	100.0	98.7	
81 保険料負担金	446,968	446,968	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	446,968	446,968	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
84 雑収	6,200	6,200	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	1,444,751	1,300,358	110,681	0	0	33,712	33,712	100.0	92.1	

歳入予算執行状況調

税務出納員分

(令和3年度)

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額		不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$ %	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$ %	摘 要
		納 期 内 B	納 期 後 C		納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計			
08 使用料及び 手数料	円 896,400	円 896,400	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0	
02 手数料	896,400	896,400	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 経営管理手数料	896,400	896,400	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 県税証明 手数料	896,400	896,400	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14 諸 収 入	49,037,530	49,037,530	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 延滞金、加算金 及び過料等	49,037,530	49,037,530	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 延滞金	49,037,530	49,037,530	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
過少申告 加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
不申告 加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
重加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
07 雑 入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
02 雑 入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
03 滞納処分費 収 入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
合 計	49,933,930	49,933,930	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

歳入予算執行状況調

(令和4年度)

税務出納員分

(令和4年9月30日現在)

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額		不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収入 歩合 B+C A-D-F	納期内 収入率 B A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限経過 E	納期限 未到来 F	計			
08 使用料及び 手数料	円 515,600	円 515,600	円 0	0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0	
02 手数料	515,600	515,600	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 経営管理手数料	515,600	515,600	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 県税証明 手数料	515,600	515,600	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14 諸 収 入	21,490,051	21,490,051	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 延滞金、加算金 及び過料等	21,490,051	21,490,051	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 延滞金	21,490,051	21,490,051	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
過少申告 加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
不申告 加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
重加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
07 雑 入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
02 雑 入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
03 滞納処分費 収入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
合 計	22,005,651	22,005,651	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

現金出納調 (税務出納員分)

(令和3年度)

区 分	受 入 額			払出金	残高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び 枚数
	越高	受 高	計				
差押物件 公売代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
差押債権 取立金	円 0	円 1,315,583	円 1,315,583	円 1,315,583	円 0	1,315,583 円 47 枚	1,315,583 円 46 枚
交付要求 配当金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
差押金銭	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
個人市県民税 差押債権取立金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
個人市県民税 徴収金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
県税証明 手数料	円 0	円 896,400	円 896,400	円 896,400	円 0	896,400 円 2,241 枚	896,400 円 241 枚

現金出納調 (税務出納員分)

(令和4年度)

(令和4年9月30日現在)

区 分	受 入 額			払出金	残高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び 枚数
	越高	受 高	計				
差押物件 公売代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
差押債権 取立金	円 0	円 175,623	円 175,623	円 175,623	円 0	175,623 円 6 枚	175,623 円 6 枚
交付要求 配当金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
差押金銭	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
個人市県民税 差押債権取立金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
個人市県民税 徴収金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
県税証明 手数料	円 0	円 516,000	円 516,000	円 515,600	円 400	516,000 円 1,290 枚	515,600 円 123 枚

保管現金有高調

(令和4年度)
(令和4年9月30日現在)

現金保管者	区 分	金 額 (円)
次長兼管理課長	有料道路通行料及び有料駐車場利用料の 継続的資金前渡	900円
次長兼管理課長	令和4年9月30日 現金領収分(縮後) 県税証明書発行手数料	400円
次長兼管理課長	令和4年9月30日 現金領収分(縮後) 県税徴収金	101,900円
次長兼管理課長	つり銭用資金	30,000円

預 金 調

(令和4年9月30日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	適 要
静岡銀行 藤枝駅支店	無利息型 普通預金	469400	(自振口) 藤枝財務事務所 資金前渡者 藤枝財務事務所長 清水 初美	0円	電気、後納郵便料等 の口座振替用
静岡銀行 藤枝駅支店	無利息型 普通預金	25417	藤枝財務事務所 資金前渡者 藤枝財務事務所長 清水 初美	0円	継続的前渡資金等受 入用
静岡銀行 藤枝駅支店	無利息型 普通預金	1094141	県税専用 藤枝財務事務所 税務出納員 大庭 幹晴	0円	インターネット公売受入用
残高合計				0円	

郵 券 等

区分	種類	3 年 度					
		繰 越		受 入		払 出	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
郵 券	1円券	131枚	131円	327枚	327円	165枚	165円
	2円券	95枚	190円	198枚	396円	55枚	110円
	5円券	23枚	115円	82枚	410円	37枚	185円
	10円券	180枚	1,800円	328枚	3,280円	397枚	3,970円
	20円券	0枚	0円	21枚	420円	21枚	420円
	50円券	15枚	750円	15枚	750円	5枚	250円
	62円券	3枚	186円	0枚	0円	3枚	186円
	63円券	0枚	0円	100枚	6,300円	100枚	6,300円
	82円券	7枚	574円	0枚	0円	7枚	574円
	84円券	186枚	15,624円	948枚	79,632円	844枚	70,896円
	94円券	22枚	2,068円	50枚	4,700円	56枚	5,264円
	100円券	189枚	18,900円	333枚	33,300円	381枚	38,100円
	120円券	2枚	240円	350枚	42,000円	234枚	28,080円
	140円券	36枚	5,040円	80枚	11,200円	103枚	14,420円
	205円券	25枚	5,125円	0枚	0円	1枚	205円
	500円券	0枚	0円	131枚	65,500円	108枚	54,000円
	レターバック プラス 520円	0枚	0円	250枚	130,000円	126枚	65,520円
レターバック ライト 370円	0枚	0円	60枚	22,200円	20枚	7,400円	
計			50,743円		400,415円		296,045円

受 払 調

(令和4年9月30日現在)

(単位:枚、円)

4 年 度								摘要
繰 越		受 入		払 出		差引現在高		
枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
293枚	293円	0枚	0円	17枚	17円	276枚	276円	締切後発送、返信用等
238枚	476円	0枚	0円	22枚	44円	216枚	432円	〃
68枚	340円	0枚	0円	12枚	60円	56枚	280円	〃
111枚	1,110円	218枚	2,180円	156枚	1,560円	173枚	1,730円	〃
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	〃
25枚	1,250円	50枚	2,500円	56枚	2,800円	19枚	950円	〃
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	〃
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	〃
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	〃
290枚	24,360円	500枚	42,000円	592枚	49,728円	198枚	16,632円	〃
16枚	1,504円	0枚	0円	8枚	752円	8枚	752円	〃
141枚	14,100円	115枚	11,500円	58枚	5,800円	198枚	19,800円	〃
118枚	14,160円	0枚	0円	30枚	3,600円	88枚	10,560円	〃
13枚	1,820円	100枚	14,000円	48枚	6,720円	65枚	9,100円	〃
24枚	4,920円	0枚	0円	0枚	0円	24枚	4,920円	〃
23枚	11,500円	130枚	65,000円	127枚	63,500円	26枚	13,000円	〃
124枚	64,480円	100枚	52,000円	144枚	74,880円	80枚	41,600円	〃
40枚	14,800円	100枚	37,000円	110枚	40,700円	30枚	11,100円	〃
	155,113円		226,180円		250,161円		131,132円	

歳入歳出外現金調

(令和3年度)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	118,511 円	10,900 円	23,760 円	105,651 円	
県税一時取扱金	2,453,903 円	23,880,455 円	25,584,911 円	749,447 円	
地方法人特別税	0 円	0 円	0 円	0 円	
計	2,572,414 円	23,891,355 円	25,608,671 円	855,098 円	

(注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調整する。

2 「区分」欄には、「目」名を記載する。

歳入歳出外現金調

(令和4年度)

(令和4年9月30日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	105,651 円	0 円	26,001 円	79,650 円	
県税一時取扱金	749,447 円	3,842,624 円	4,039,505 円	552,566 円	
地方法人特別税	0 円	0 円	0 円	0 円	
計	855,098 円	3,842,624 円	4,065,506 円	632,216 円	

(注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調整する。

2 「区分」欄には、「目」名を記載する。

歳出予算執行状況調

(令和 3年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 02 知事直轄組織費	9,170	9,170	0	
項 01 知事直轄組織費	9,170	9,170	0	
目 05 広聴広報費	3,000	3,000	0	
10 需用費	3,000	3,000	0	
01 その他の需用費	3,000	3,000	0	
目 06 政策推進費	6,170	6,170	0	
08 旅費	6,170	6,170	0	
02 普通旅費	6,170	6,170	0	
款 03 危機管理費	60,000	60,000	0	
項 01 危機管理費	60,000	60,000	0	
目 02 危機管理費	60,000	60,000	0	
11 役務費	60,000	60,000	0	
款 04 経営管理費	855,764,761	855,764,761	0	
項 01 経営管理費	33,545,547	33,545,547	0	
目 01 一般総務費	5,691,761	5,691,761	0	
01 報酬	2,822,343	2,822,343	0	
03 非常勤職員報酬	2,822,343	2,822,343	0	
03 職員手当等	623,778	623,778	0	
01 その他の職員手当等	623,778	623,778	0	
04 共済費	2,060,046	2,060,046	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	2,060,046	2,060,046	0	
目 08 旅費	185,594	185,594	0	
01 その他の旅費	185,594	185,594	0	
目 02 文書費	15,000	15,000	0	
10 需用費	15,000	15,000	0	
01 その他の需用費	15,000	15,000	0	
目 03 行政経営費	1,870,000	1,870,000	0	
14 工事請負費	1,870,000	1,870,000	0	

(令和 3年度)

般会計

区 分	合 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 05 資産経営費	25,968,786	25,968,786	0	
08 旅費	4,900	4,900	0	
02 普通旅費	4,900	4,900	0	
10 需用費	5,252,150	5,252,150	0	
01 その他の需用費	5,252,150	5,252,150	0	
11 役務費	461,966	461,966	0	
12 委託料	19,759,270	19,759,270	0	
13 使用料及び賃借料	23,000	23,000	0	
14 工事請負費	467,500	467,500	0	
18 負担金、補助及び交付金	0	0	0	
項 02 徴税费	821,739,350	821,739,350	0	
日 01 賦課徴収費	821,739,350	821,739,350	0	
01 報酬	3,397,405	3,397,405	0	
03 非常勤職員報酬	3,397,405	3,397,405	0	
03 職員手当等	692,424	692,424	0	
01 その他の職員手当等	692,424	692,424	0	
04 共済費	1,264,441	1,264,441	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,264,441	1,264,441	0	
07 報償費	61,200	61,200	0	
01 その他の報償費	61,200	61,200	0	
08 旅費	250,433	250,433	0	
01 その他の旅費	33,083	33,083	0	
02 普通旅費	217,350	217,350	0	
10 需用費	3,091,711	3,091,711	0	
01 その他の需用費	3,091,711	3,091,711	0	
11 役務費	17,697,207	17,697,207	0	
13 使用料及び賃借料	549,455	549,455	0	
17 備品購入費	0	0	0	

(令和 3年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
18負担金、補助及び交付金	円 794,735,074	円 794,735,074	円 0	
項 03 地域振興費	50,000	50,000	0	
目 01 地域振興費	50,000	50,000	0	
11 役務費	50,000	50,000	0	
項 04 選挙費	277,886	277,886	0	
目 02 選挙啓発費	0	0	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
日 03 衆議院議員選挙及び国民審査費	66,907	66,907	0	
08 旅費	6,480	6,480	0	
02 普通旅費	6,480	6,480	0	
11 役務費	60,427	60,427	0	
口 04 県知事選挙費	104,262	104,262	0	
08 旅費	5,060	5,060	0	
02 普通旅費	5,060	5,060	0	
10 需用費	5,775	5,775	0	
01 その他の需用費	5,775	5,775	0	
11 役務費	93,427	93,427	0	
目 06 参議院議員補欠選挙費	106,717	106,717	0	
08 旅費	3,400	3,400	0	
02 普通旅費	3,400	3,400	0	
10 需用費	9,890	9,890	0	
01 その他の需用費	9,890	9,890	0	
11 役務費	93,427	93,427	0	
項 05 出納費	151,978	151,978	0	
目 02 会計費	151,978	151,978	0	
11 役務費	151,978	151,978	0	
款 05 暮らし・環境費	117,000	117,000	0	

(令和 3年度)

般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
項 04 環境費	117,000	117,000	0	
目 01 環境政策費	117,000	117,000	0	
11 役務費	117,000	117,000	0	
款 06 スポーツ・文化観光費	16,910	16,910	0	
項 02 スポーツ費	16,910	16,910	0	
目 01 スポーツ費	16,910	16,910	0	
08 旅費	16,910	16,910	0	
02 普通旅費	16,910	16,910	0	
款 07 健康福祉費	10,869,154	10,869,154	0	
項 01 健康福祉費	1,095,195	1,095,195	0	
目 02 健康福祉企画費	1,095,195	1,095,195	0	
11 役務費	1,095,195	1,095,195	0	
項 02 福祉長寿費	215,000	215,000	0	
目 01 地域福祉費	67,000	67,000	0	
11 役務費	67,000	67,000	0	
目 03 長寿社会費	118,000	118,000	0	
11 役務費	118,000	118,000	0	
目 04 遺家族等援護費	30,000	30,000	0	
11 役務費	30,000	30,000	0	
項 03 こども未来費	4,384,000	4,384,000	0	
目 01 こども未来費	4,384,000	4,384,000	0	
11 役務費	611,000	611,000	0	
14 工事請負費	3,773,000	3,773,000	0	
項 04 障害者支援費	560,000	560,000	0	
目 01 障害者支援費	560,000	560,000	0	
11 役務費	560,000	560,000	0	
項 05 医療費	1,073,000	1,073,000	0	
目 01 医務福祉費	1,073,000	1,073,000	0	

(令和 3年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
11 役務費	1,073,000	1,073,000	0	
項 06 感染症対策費	3,292,959	3,292,959	0	
目 01 感染症対策費	3,292,959	3,292,959	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
10 需用費	741,554	741,554	0	
01 その他の需用費	741,554	741,554	0	
11 役務費	1,994,805	1,994,805	0	
12 委託料	556,600	556,600	0	
項 07 健康費	81,000	81,000	0	
目 02 健康増進費	81,000	81,000	0	
11 役務費	81,000	81,000	0	
項 08 生活衛生費	168,000	168,000	0	
目 01 食品衛生費	94,000	94,000	0	
11 役務費	94,000	94,000	0	
目 02 薬務費	74,000	74,000	0	
11 役務費	74,000	74,000	0	
款 08 経済産業費	6,330,096	6,330,096	0	
項 05 農業費	93,061	93,061	0	
目 01 農業費	45,900	45,900	0	
11 役務費	45,900	45,900	0	
目 02 畜産業費	47,161	47,161	0	
11 役務費	47,161	47,161	0	
項 06 農地費	5,061,120	5,061,120	0	
目 01 農地費	5,061,120	5,061,120	0	
10 需用費	763,000	763,000	0	
01 その他の需用費	763,000	763,000	0	
11 役務費	664,120	664,120	0	

(令和 3年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
12委託料	3,634,000	3,634,000	0	
項 07 森林・林業費	1,175,915	1,175,915	0	
目 01 森林・林業費	1,175,915	1,175,915	0	
11 役務費	175,915	175,915	0	
12 委託料	1,000,000	1,000,000	0	
款 09 交通基盤費	5,214,000	5,214,000	0	
項 04 道路費	4,417,000	4,417,000	0	
目 02 道路橋りょう新設改良費	4,417,000	4,417,000	0	
12 委託料	4,417,000	4,417,000	0	
項 05 河川砂防費	797,000	797,000	0	
目 05 農林地すべり対策費	797,000	797,000	0	
12 委託料	797,000	797,000	0	
款 14 諸支出金	235,706,995	235,706,995	0	
項 10 自動車税環境性能割交付金	168,655,000	168,655,000	0	
目 01 自動車税環境性能割交付金	168,655,000	168,655,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	168,655,000	168,655,000	0	
項 13 県税還付金	67,051,995	67,051,995	0	
目 01 県税還付金	67,051,995	67,051,995	0	
22 償還金、利子及び割引料	67,051,995	67,051,995	0	
計	1,114,088,086	1,114,088,086	0	

歳出予算執行状況調

(令和 4年度)

(令和 4年 9月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 02 知事直轄組織費	2,500	0	2,500	
項 01 知事直轄組織費	2,500	0	2,500	
目 05 広報広報費	2,500	0	2,500	
10 需用費	2,500	0	2,500	
01 その他の需用費	2,500	0	2,500	
款 03 危機管理費	60,000	44,915	15,085	
項 01 危機管理費	60,000	44,915	15,085	
目 02 危機管理費	60,000	44,915	15,085	
11 役務費	60,000	44,915	15,085	
款 04 経営管理費	449,119,282	414,280,524	34,838,758	
項 01 経営管理費	31,309,960	8,685,281	22,624,679	
目 01 一般総務費	5,235,960	2,597,779	2,638,181	
01 報酬	1,572,000	665,655	906,345	
03 非常勤職員報酬	1,572,000	665,655	906,345	
03 職員手当等	326,000	162,924	163,076	
01 その他の職員手当等	326,000	162,924	163,076	
04 共済費	3,277,960	1,744,000	1,533,960	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	284,412	0	284,412	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	2,993,548	1,744,000	1,249,548	
08 旅費	60,000	25,200	34,800	
01 その他の旅費	60,000	25,200	34,800	
目 02 文書費	15,000	0	15,000	
10 需用費	15,000	0	15,000	
01 その他の需用費	15,000	0	15,000	
目 05 資産経営費	26,059,000	6,087,502	19,971,498	
08 旅費	9,000	7,040	1,960	
02 普通旅費	9,000	7,040	1,960	
10 需用費	4,234,000	2,058,863	2,175,137	

一般会計

(令和 4年度)
(令和 4年 9月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の需用費	4,234,000	2,058,863	2,175,137	
11 役務費	599,000	149,159	449,841	
12 委託料	20,719,000	3,451,235	17,297,765	
13 使用料及び賃借料	28,000	14,205	13,795	
14 工事請負費	432,000	407,000	25,000	
18 負担金、補助及び交付金	8,000	0	8,000	
項 02 徴税費	417,401,322	405,403,904	11,997,418	
目 01 賦課徴収費	417,401,322	405,403,904	11,997,418	
01 報酬	4,856,000	1,858,705	2,997,295	
03 非常勤職員報酬	4,856,000	1,858,705	2,997,295	
03 職員手当等	652,000	325,848	326,152	
01 その他の職員手当等	652,000	325,848	326,152	
04 共済費	1,164,000	669,541	494,459	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	110,000	0	110,000	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,054,000	669,541	384,459	
08 旅費	501,000	131,878	369,122	
01 その他の旅費	209,000	17,378	191,622	
02 普通旅費	292,000	114,500	177,500	
10 需用費	2,874,000	1,056,305	1,817,695	
01 その他の需用費	2,874,000	1,056,305	1,817,695	
11 役務費	17,875,000	12,508,155	5,366,845	
13 使用料及び賃借料	575,000	190,150	384,850	
18 負担金、補助及び交付金	388,904,322	388,663,322	241,000	
項 03 地域振興費	50,000	35,932	14,068	
目 01 地域振興費	50,000	35,932	14,068	
11 役務費	50,000	35,932	14,068	
項 04 選挙費	215,000	103,457	111,543	
目 02 選挙啓発費	3,000	0	3,000	

一般会計

(令和 4年度)
(令和 4年 9月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
08 旅費	3,000	0	3,000	
02 普通旅費	3,000	0	3,000	
目 03 県議会議員選挙費	82,000	0	82,000	
08 旅費	2,000	0	2,000	
02 普通旅費	2,000	0	2,000	
10 需用費	5,000	0	5,000	
01 その他の需用費	5,000	0	5,000	
11 役務費	75,000	0	75,000	
日 04 参議院議員選挙費	130,000	103,457	26,543	
08 旅費	10,000	5,200	4,800	
02 普通旅費	10,000	5,200	4,800	
10 需用費	10,000	4,830	5,170	
01 その他の需用費	10,000	4,830	5,170	
11 役務費	110,000	93,427	16,573	
項 05 出納費	143,000	51,950	91,050	
目 02 会計費	143,000	51,950	91,050	
11 役務費	143,000	51,950	91,050	
款 05 暮らし・環境費	120,000	76,332	43,668	
項 04 環境費	120,000	76,332	43,668	
目 01 環境政策費	120,000	76,332	43,668	
11 役務費	120,000	76,332	43,668	
款 07 健康福祉費	9,931,371	5,011,540	4,919,831	
項 01 健康福祉費	1,095,195	613,631	481,564	
目 02 健康福祉企画費	1,095,195	613,631	481,564	
11 役務費	1,095,195	613,631	481,564	
項 02 福祉長寿費	215,000	215,000	0	
目 01 地域福祉費	67,000	67,000	0	
11 役務費	67,000	67,000	0	

一般会計

(令和 4年度)
(令和 4年 9月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 03 長寿社会費	127,786	127,786	0	
11 役務費	127,786	127,786	0	
目 04 遺家族等援護費	20,214	20,214	0	
11 役務費	20,214	20,214	0	
項 03 こども未来費	596,000	300,000	296,000	
目 01 こども未来費	596,000	300,000	296,000	
11 役務費	596,000	300,000	296,000	
項 04 障害者支援費	560,000	200,000	360,000	
目 01 障害者支援費	560,000	200,000	360,000	
11 役務費	560,000	200,000	360,000	
項 05 医療費	1,073,000	725,035	347,965	
目 01 医務福祉費	1,073,000	725,035	347,965	
11 役務費	1,073,000	725,035	347,965	
項 06 感染症対策費	6,143,176	2,957,874	3,185,302	
目 01 感染症対策費	6,143,176	2,957,874	3,185,302	
11 役務費	6,143,176	2,957,874	3,185,302	
項 07 健康費	81,000	0	81,000	
目 02 健康増進費	81,000	0	81,000	
11 役務費	81,000	0	81,000	
項 08 生活衛生費	168,000	0	168,000	
目 01 食品衛生費	94,000	0	94,000	
11 役務費	94,000	0	94,000	
目 02 薬務費	74,000	0	74,000	
11 役務費	74,000	0	74,000	
款 08 経済産業費	6,918,096	4,558,916	2,359,180	
項 05 農業費	93,061	67,161	25,900	
目 01 農業費	45,900	20,000	25,900	
11 役務費	45,900	20,000	25,900	

一般会計

(令和 4年度)
(令和 4年 9月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 02畜産業費	47,161	47,161	0	
11 役務費	47,161	47,161	0	
項 06農地費	5,649,120	3,441,755	2,207,365	
目 01農地費	5,649,120	3,441,755	2,207,365	
10 需用費	1,239,000	1,239,000	0	
01 その他の需用費	1,239,000	1,239,000	0	
11 役務費	664,120	296,755	367,365	
12 委託料	3,746,000	1,906,000	1,840,000	
項 07森林・林業費	1,175,915	1,050,000	125,915	
目 01森林・林業費	1,175,915	1,050,000	125,915	
11 役務費	175,915	50,000	125,915	
12 委託料	1,000,000	1,000,000	0	
款 09交通基盤費	5,340,000	5,340,000	0	
項 04道路費	4,478,000	4,478,000	0	
目 02道路橋りょう新設改良費	4,478,000	4,478,000	0	
12 委託料	4,478,000	4,478,000	0	
項 05河川砂防費	862,000	862,000	0	
目 05農林地すべり対策費	862,000	862,000	0	
12 委託料	862,000	862,000	0	
款 14諸支川金	151,723,000	116,658,600	35,064,400	
項 10自動車税環境性能割交付金	61,723,000	61,723,000	0	
目 01自動車税環境性能割交付金	61,723,000	61,723,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	61,723,000	61,723,000	0	
項 13県税還付金	90,000,000	54,935,600	35,064,400	
目 01県税還付金	90,000,000	54,935,600	35,064,400	
22 償還金、利子及び割引料	90,000,000	54,935,600	35,064,400	
計	623,214,249	545,970,827	77,243,422	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和3年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					前々年度 (令和2年度)	前年度 (令和3年度)	左のうち、前 年度からの繰 越額分
(12) 委託料	01一般会計	04経営管理費	01経営管理費	05資産経営費		19,759,270	
	01一般会計	07健康福祉費	06感染症対策費	01感染症対策費		556,600	
	01一般会計	08経済産業費	06農地費	01農地費		3,634,000	
	01一般会計	08経済産業費	07森林・林業費	01森林・林業費		1,000,000	
	01一般会計	09交通基盤費	04道路費	02道路橋りょう新設改良費		4,417,000	
	01一般会計	09交通基盤費	05河川砂防費	05農林地すべり対策費		797,000	
計					30,261,632	30,163,870	0
(14) 工事費	01一般会計	04経営管理費	01経営管理費	03行政経営費		1,870,000	
	01一般会計	04経営管理費	01経営管理費	05資産経営費		467,500	
	01一般会計	07健康福祉費	03子ども未来費	01子ども未来費		3,773,000	
計					6,343,700	6,110,500	0
(16) 公有財産 購入費						0	
計					0	0	0
(17) 備品 購入費	01一般会計	04経営管理費	02徴税费	01賦課徴収費		0	
計					0	0	0
(18) 負担金、 補助金及 び交付金	01一般会計	04経営管理費	01経営管理費	05資産経営費		0	
	01一般会計	04経営管理費	02徴税费	01賦課徴収費		794,735,074	
	01一般会計	14諸支出金	10自動車税環境 性能割交付金	01自動車税環境 性能割交付金		168,655,000	
計					961,640,677	963,390,074	0
(21) 補償、 補填及び 賠償金						0	
計					0	0	0

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和4年度)
(令和4年9月30日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	01一般会計	04経営管理費	01経営管理費	05資産経営費	3,451,235	0
	01一般会計	08経済産業費	06農地費	01農地費	1,906,000	0
	01一般会計	08経済産業費	07森林・林業費	01森林・林業費	1,000,000	0
	01一般会計	09交通基盤費	04道路費	02道路橋りょう新設改良費	4,478,000	0
	01一般会計	09交通基盤費	05河川砂防費	05農林地すべり対策費	862,000	0
計					11,697,235	0
(14) 工事請負費	01一般会計	04経営管理費	01経営管理費	05資産経営費	407,000	0
計					407,000	0
(16) 公有財産購入費					0	0
計					0	0
(17) 備品購入費					0	0
計					0	0
(18) 負担金、補助金及び交付金	01一般会計	04経営管理費	01経営管理費	05資産経営費	0	0
	01一般会計	04経営管理費	02徴税费	01賦課徴収費	388,663,322	0
	01一般会計	14諸支出金	10自動車税環境性能割交付金	01自動車税環境性能割交付金	61,723,000	0
計					450,386,322	0
(21) 補償、補填及び賠償金					0	0
計					0	0

委託料に関する調

(令和3年度)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
1	(事務関係) 藤枝総合庁舎 警備等業務	㈱サン	円 19,182,053	円 19,162,000	864,600	円 20,026,600	不随	3.4.1 ~ 4.3.31	3.5.25 1,430,000 6.21 1,474,000 7.26 1,430,000 8.23 1,545,500 9.21 1,644,500 10.21 1,881,000 11.22 1,430,000 12.21 1,650,000 4.1.21 1,577,400 2.25 1,701,700 3.22 2,700,500 4.28 1,562,000 小計 20,026,600	藤枝総合庁舎 警備業務 ・清掃業務 ・設備管理業務 ・建築物環境衛生管理業務		
2	藤枝総合庁舎 空調設備保守 点検業務	㈱ハロー G	2,841,740	2,750,000	0	2,750,000	指名	3.5.14 ~ 4.3.31	3.8.6 1,419,000 9.28 165,000 4.2.28 1,001,000 3.3 165,000 小計 2,750,000	藤枝総合庁舎 空調設備保守 点検業務		
3	藤枝総合庁舎 一般廃棄物処理 業務	㈱静岡 環境保全センター	351,120	259,380	0	259,380	随契	3.4.1 ~ 4.3.31	3.5.19 20,350 6.14 20,350 7.15 20,350 8.16 20,350 9.15 20,350 10.15 20,350 11.15 22,880 12.15 22,880 4.1.18 22,880 2.15 22,880 3.15 22,880 4.15 22,880 小計 259,380	藤枝総合庁舎 一般廃棄物処理 業務	随契 1号 (少額)	
4	藤枝総合庁舎 消防設備等 保守点検業務	消防設備保全 ㈱	1,758,900	1,628,000	0	1,628,000	指名	3.4.1 ~ 4.3.31	3.9.21 682,000 4.4.11 946,000 小計 1,628,000	藤枝総合庁舎 消防設備等 保守点検業務		
5	藤枝総合庁舎 エレベータ保守 点検業務	㈱日立 ビルシステム 中部支社	924,000	924,000	0	924,000	随契	3.4.1 ~ 4.3.31	3.5.21 77,000 6.16 77,000 7.21 77,000 8.18 77,000 9.28 77,000 10.18 77,000 11.18 77,000 12.15 77,000 4.1.18 77,000 2.18 77,000 3.18 77,000 4.19 77,000 小計 924,000	藤枝総合庁舎 エレベータ保守 点検業務	随契 1号 (少額)	
6	藤枝総合庁舎 自動扉保守点検業務	ナプロ システム ㈱静岡 岡支店	52,800	52,470	0	52,470	随契	3.4.1 ~ 4.3.31	3.7.30 17,490 12.6 17,490 4.3.30 17,490 小計 52,470	藤枝総合庁舎 自動扉保守 点検業務	随契 1号 (少額)	
7	藤枝総合庁舎 自家用電気工作物 保安管理業務	(財)中部 電気保安 協会藤枝 営業所	365,640	365,640	0	365,640	随契	3.4.1 ~ 4.3.31	3.4.23 365,640 小計 365,640	藤枝総合庁舎 自家用電気工作物 保安管理業務	随契 1号 (少額)	
8	藤枝総合庁舎 自家発電設備 保守点検業務	静岡 ヤンマー ㈱	402,600	385,000	0	385,000	随契	3.4.1 ~ 4.3.31	3.6.4 275,000 12.17 110,000 小計 385,000	藤枝総合庁舎 自家発電設備 保守点検業務	随契 1号 (少額)	
9	藤枝総合庁舎 緑地管理業務	㈱ひかり 造園	2,161,043	2,090,000	0	2,090,000	一般	3.5.13 ~ 4.3.18	3.10.29 1,100,000 4.3.28 990,000 小計 2,090,000	藤枝総合庁舎 緑地管理業務		
10	藤枝総合庁舎 産業廃棄物処理業務 (廃プラスチック類)	㈱中部 カレット	39,050	32,120	0	32,120	随契	3.5.10 ~ 4.3.22	3.7.15 9,185 10.14 8,030 4.1.12 8,030 3.31 6,875 小計 32,120	藤枝総合庁舎 廃プラスチック類処理 業務	随契 1号 (少額) 単価契約	
11	藤枝総合庁舎 産業廃棄物処理業務 (管球等)	㈱ホク セイ	51,480	58,300	0	58,300	随契	3.5.17 ~ 4.3.22	3.9.27 44,220 4.3.1 14,080 小計 58,300	藤枝総合庁舎 廃蛍光管類、廃乾電池類処理業務	随契 1号 (少額) 単価契約	
12	藤枝総合庁舎 産業廃棄物処理業務	㈱リサイ クルク リーン	308,000	195,800	0	195,800	随契	3.5.25 ~ 4.3.18	3.9.3 85,800 4.3.4 110,000 小計 195,800	藤枝総合庁舎 産業廃棄物処理業務	随契 1号 (少額) 単価契約	
13	藤枝総合庁舎 電話交換機用直流電池 源設備保守点検業務	宮澤電 池産業 ㈱	92,400	80,960	0	80,960	随契	3.7.1 ~ 3.10.29	3.8.27 80,960 小計 80,960	藤枝総合庁舎 電話交換機用直流電池 源設備保守点検業務	随契 1号 (少額)	
14	藤枝総合庁舎 一般電話設備保守管 理業務	西日本 電信電 話㈱静岡 岡支店	1,061,500	1,003,200	0	1,003,200	随契	3.4.1 ~ 4.3.31	4.4.21 1,003,200 小計 1,003,200	藤枝総合庁舎 一般電話設備保守管 理業務	随契 2号 (不適)	

委託料に関する調

(令和3年度)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
	(事務関係)		円	円		円			円			
15	藤枝総合庁舎 建築基準法第12条に 基づく定期点検業務 (建設設備)	㈱平初 建築設計事務所	253,000	136,400	0	136,400	随契	3.10.15 ～ 4.1.14	4.1.11 小計	136,400 136,400	藤枝総合庁舎 建築基準法第12条に 基づく定期点検業務 (建築・建設設備)	随契 1号 (少額)
16	藤枝総合庁舎 建築基準法第12条に 基づく定期点検業務 (防火設備)	消防設 備保全 ㈱	195,360	176,000	0	176,000	随契	3.7.5 ～ 3.9.30	3.9.21 小計	176,000 176,000	藤枝総合庁舎 建築基準法第12条に 基づく定期点検業務 (防火設備)	随契 1号 (少額)
	事務関係計	16件	30,040,686	29,299,270	864,600	30,163,870				30,163,870		
	合計	16件	30,040,686	29,299,270	864,600	30,163,870				30,163,870		

委託料に関する調

(令和4年度)

(令和4年9月30日現在)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
1	(事務関係) 藤枝総合庁舎 警備等業務	㈱サン	19,873,810	19,800,000	770,000	20,570,000	一般	4.4.1 ～ 5.3.31	4.5.23 6.21 7.22 8.22 9.21 小計	1,480,875 1,524,875 1,552,375 1,772,375 1,854,875 8,185,375	藤枝総合庁舎 ・警備業務 ・清掃業務 ・設備管理業務 ・建築物環境衛生 管理業務	
2	藤枝総合庁舎 空調設備保守 点検業務	㈱ハロー G	2,855,710	2,552,000	0	2,552,000	指名	4.5.16 ～ 5.3.31	4.7.11 小計	1,320,000 1,320,000	藤枝総合庁舎 空調設備保守 点検業務	
3	藤枝総合庁舎 一般廃棄物処理 業務	㈱静岡 環境保 全セン ター	356,400	277,200	0	277,200	随契	4.4.1 ～ 5.3.31	4.5.19 6.15 7.15 8.15 9.15 小計	23,100 23,100 23,100 23,100 115,500	藤枝総合庁舎 一般廃棄物処理 業務	随契 1号 (少額)
4	藤枝総合庁舎 消防用設備等 保守点検業務	消防設 備保全 ㈱	1,573,000	1,463,000	0	1,463,000	指名	4.4.1 ～ 5.3.31	4.9.22 小計	660,000 660,000	藤枝総合庁舎 ・消防用設備等 保守点検業務	
5	藤枝総合庁舎 エレベータ保守 点検業務	㈱日立 ビルシ ステム 中部支 社	924,000	924,000	0	924,000	随契	4.4.1 ～ 5.3.31	4.5.31 6.20 7.20 8.30 9.20 小計	77,000 77,000 77,000 77,000 385,000	藤枝総合庁舎 エレベータ保守 点検業務	随契 1号 (少額)
6	藤枝総合庁舎 自動扉保守点検業務	ナプロ システ ム㈱静 岡支店	52,800	52,470	0	52,470	随契	4.4.1 ～ 5.3.31	4.8.5 小計	17,490 17,490	藤枝総合庁舎 自動扉保守 点検業務	随契 1号 (少額)
7	藤枝総合庁舎 自家用電気工作物 保安管理業務	(助)中部 電気保安 協会藤枝 営業所	381,480	381,480	0	381,480	随契	4.4.1 ～ 5.3.31	4.4.22 小計	381,480 381,480	藤枝総合庁舎 自家用電気工作物 保安管理業務	随契 1号 (少額)
8	藤枝総合庁舎 自家発電設備 保守点検業務	静岡 ヤンマ ㈱	402,600	385,000	0	385,000	随契	4.4.1 ～ 5.3.31	4.6.3 小計	275,000 275,000	藤枝総合庁舎 自家発電設備 保守点検業務	随契 1号 (少額)
9	藤枝総合庁舎 緑地管理業務	㈱ひかり 造園	2,201,622	2,090,000	0	2,090,000	一般	4.5.16 ～ 5.3.17	小計	0	藤枝総合庁舎 緑地管理業務	
10	藤枝総合庁舎 産業廃棄物処理業務 (廃プラスチック類)	㈱中部 カレット	43,450	43,450	0	43,450	随契	4.5.17 ～ 5.3.21	4.6.10 小計	11,055 11,055	藤枝総合庁舎 廃プラスチック類処理 業務	随契 1号 (少額) 単価契約
11	藤枝総合庁舎 産業廃棄物処理業務 (管球等)	㈱ホク セイ	50,600	50,600	0	50,600	随契	4.5.26 ～ 5.3.22	小計	0	藤枝総合庁舎 廃蛍光管類、廃乾電 池類処理業務	随契 1号 (少額) 単価契約
12	藤枝総合庁舎 産業廃棄物処理業務	㈱リサイ クルク リーン	220,000	198,000	0	198,000	随契	4.5.23 ～ 5.3.17	4.8.8 小計	89,375 89,375	藤枝総合庁舎 産業廃棄物処理業務	随契 1号 (少額) 単価契約
13	藤枝総合庁舎 電話交換機用直流電 源設備保守点検業務	宮澤電 池産業 ㈱	96,800	80,960	0	80,960	随契	4.7.1 ～ 4.9.30	4.8.23 小計	80,960 80,960	藤枝総合庁舎 電話交換機用直流電 源設備保守点検業務	随契 1号 (少額)
14	藤枝総合庁舎 一般電話設備保守管 理業務	西日本 電信電 話㈱静 岡支店	1,061,500	1,003,200	0	1,003,200	随契	4.4.1 ～ 5.3.31	小計	0	藤枝総合庁舎 一般電話設備保守管 理業務	随契 2号 (不適)
15	藤枝総合庁舎 建築基準法第12条に 基づく定期点検業務 (建設設備)	㈱平柳 建築設 計事務 所	253,000	147,400	0	147,400	随契	4.8.31 ～ 4.10.31	小計	0	藤枝総合庁舎 建築基準法第12条に 基づく定期点検業務 (建築・建設設備)	随契 1号 (少額)
16	藤枝総合庁舎 建築基準法第12条に 基づく定期点検業務 (防火設備)	消防設 備保全 ㈱	195,360	176,000	0	176,000	随契	4.7.14 ～ 4.9.30	4.9.22 小計	176,000 176,000	藤枝総合庁舎 建築基準法第12条に 基づく定期点検業務 (防火設備)	随契 1号 (少額)
	事務関係計	16件	30,542,132	29,624,760	770,000	30,394,760				11,697,235		
	合計	16件	30,542,132	29,624,760	770,000	30,394,760				11,697,235		

負担金支出調

(令和3年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	静岡県中部未来懇話会負担金	一般社団法人 静岡県中部未来 懇話会	一般社団法人 静岡県中部未来懇話 会会員規定	地域、政治、経済、社会、 文化等に関する情報提供交 流及び調査研究活動	10,000	3.5.27
2	税務推進協議会 負担金	藤枝地区 税務推進協議会	藤枝地区 税務推進協議会規約	1 賦課徴収の連絡協調 2 納税功労者の表彰 3 税務思想の普及及び 税務広報 4 青色申告会・法人会・ 納税貯蓄組合の育成	140,000	3.5.12
3	所得税確定申告 書共同発送負担 金	㈱エルネット	所得税の確定申告書 等の共同発送に関す る協定書	確定申告書の共同発送	48,247	4.3.16
計		3件			198,247	

負担金支出調

(令和4年度)

(令和4年9月30日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	静岡県中部未来懇話会負担金	一般社団法人 静岡県中部未来 懇話会	一般社団法人 静岡県中部未来懇話 会会員規定	地域、政治、経済、社会、 文化等に関する情報提供交 流及び調査研究活動	10,000	4.4.20
2	税務推進協議会 負担金	藤枝地区 税務推進協議会	藤枝地区 税務推進協議会規約	1 賦課徴収の連絡協調 2 納税功労者の表彰 3 税務思想の普及及び 税務広報 4 青色申告会・法人会・ 納税貯蓄組合の育成	140,000	4.5.13
計		2件			150,000	

交 付 金

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額
1	県民税徴収 市町交付金	管内4市2町	地方税法第47条	個人県民税徴収取 扱事務に対する交 付金	円 794,536,827
2	自動車税環 境性能割交 付金	管内4市2町	地方税法第177 条の6第1項	市町の道路目的財 源としての交付金	168,655,000
	計				963,191,827

交 付 金

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額
1	県民税徴収 市町交付金	管内4市2町	地方税法第47条	個人県民税徴収取 扱事務に対する交 付金	円 388,513,322
2	自動車税環 境性能割交 付金	管内4市2町	地方税法第177 条の6第1項	市町の道路目的財 源としての交付金	61,723,000
	計				450,236,322

支 出 調

(令和3年度)

交付決定		交付		事業完了		摘要
年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
3.5.14	388,428,857		388,428,857			
3.11.11	406,107,970		406,107,970			
(小計)	794,536,827	(小計)	794,536,827			
3.8.31	52,197,000		52,197,000			
3.12.24	45,306,000		45,306,000			
4.3.31	71,152,000		71,152,000			
(小計)	168,655,000	(小計)	168,655,000			
		963,191,827				

支 出 調

(令和4年度)
(令和4年9月30日現在)

交付決定		交付		事業完了		摘要
年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
4.5.13	388,513,322		388,513,322			
4.8.31	61,723,000		61,723,000			
		450,236,322				

建築工事調

(令和3年度)

整理番号	予算科目	工事名	工事箇所	当初設計金額	契約金額		受注者	着手完成(予定)年月日	支出済額	工事概要	公有財産台帳	摘要
					当初額	変更増減額						
藤枝財務執行分												
(内訳)												
1	子ども未来費	令和3年度藤枝総合庁舎プレハブ倉庫新築工事	藤枝市瀬戸新屋地内	4,070,000	円	3,740,000	株式会社森下工務店	3.8.23 ～ 3.11.26	3,773,000	プレハブ倉庫3棟新築工事	済	令和3年6月11日 支出年月日: 令和4年1月19日
2	行政経費	令和3年度藤枝総合庁舎外灯改修工事	藤枝市瀬戸新屋地内	1,892,000	0	1,870,000	高橋電気工業株式会社	3.11.4 ～ 4.2.28	1,870,000	外灯(5本)の撤去及び、外灯(4本)の更新	済	令和3年7月7日 支出年月日: 令和4年3月30日 随契1号(少額)
3	資産経費	令和3年度藤枝総合庁舎空調機AHU-1機度センサー及びファンベルト更新工事	藤枝市瀬戸新屋地内	495,000	0	467,500	株式会社エクスオクスタナバ	3.12.22 ～ 4.2.28	467,500	空調機の二酸化炭素濃度センサー及びファンベルトの更新	-	令和3年9月22日 支出年月日: 令和4年3月9日 随契1号(少額)
本庁経理分												
4	子ども未来費	令和2年度第32-21181-01号 中央児童相談所新築他工事	藤枝市瀬戸新屋地内	357,830,000	8,778,000	361,328,000	株式会社山田組 日進電気株式会社 株式会社増商	R2.7.2 ～ R3.9.30	361,328,000	中央児童相談所、大型車庫、駐輪場の建設	済	本庁経理分 交通基盤部建築工事課
計			4件	6,457,000	33,000	6,110,500			6,110,500			

建築工事調

(令和4年度)

整理番号	予算科目	工事名	工事箇所	当初設計金額	契約金額		受注者	着手完成(予定)年月日	支出済額	工事概要	公有財産台帳	摘要
					当初額	変更増減額						
藤枝財務執行分												
(内訳)												
1	資産経費	令和4年度藤枝総合庁舎貯蔵式ガス湯沸器更新工事	藤枝市瀬戸新屋地内	429,000	0	407,000	東海ガス株式会社	4.6.24 ～ 4.8.31	407,000	本館3階給湯室の貯蔵式ガス湯沸器の更新	-	令和4年4月1日 支出年月日: 令和4年9月30日 随契1号(少額)
計			1件	429,000	0	407,000			407,000			

余 白

公有財産調

(令和3年度)

区分	令和3年3月31日現在		増		減		令和4年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円 1,369,961		千円 62,085		千円 32,847		千円 1,399,199	
土地	m ² 15,133.60	960,854	—	—	—	—	m ² 15,133.60	960,854	
立木竹	本 72	2,307	—	—	—	—	本 72	2,307	
建物	m ² 2,448.44 7,529.92	281,981	105.12 105.06	29,855	—	23,499	m ² 2,553.56 7,634.98	288,337	
工作物	個 52	124,819	個 7	32,230	個 7	9,348	個 52	147,701	
公有財産に準ずるもの		448		0		0		448	
電話加入権	個 12	448	—	—	—	—	個 12	448	

公有財産調

(令和4年度)

(令和4年9月30日現在)

区分	令和4年3月31日現在		増		減		令和4年9月30日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円 1,399,199		千円 3,773		千円 0		千円 1,402,972	
土地	m ² 15,133.60	960,854	—	—	—	—	m ² 15,133.60	960,854	
立木竹	本 72	2,307	—	—	—	—	本 72	2,307	
建物	m ² 2,553.56 7,634.98	288,337	—	—	—	—	m ² 2,553.56 7,634.98	288,337	
工作物	個 52	147,701	個 3	3,773	個 —	—	個 55	151,474	
公有財産に準ずるもの		448		0		0		448	
電話加入権	個 12	448	—	—	—	—	個 12	448	

借地借家等調

(令和4年9月30日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又 は面積	借 料		契約 期間	所有者又 は契約者 氏名	用途
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	—	藤枝市 瀬戸新屋 362-1	一般 県道 島田 岡部線	歩道	368㎡	円 無償	円 無償	4.4.1 ～ 9.3.31	静岡県 知事	排水溝 マンホール
	計					368㎡	0	0			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和4年度)

(令和4年9月30日現在)

区分	事業名又は契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)				
				元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
長期継続契約	電子複写機賃貸借及び使用契約	電子複写機(2台)の賃借及び使用契約 (藤枝財務事務所分) (契約日)平成31年4月1日	(概算)1,820,112円)	356,592 円 機械賃借料19,200円 使用料①1.29円	369,940 円 機械賃借料19,200円 使用料①1.29円	288,931 円 機械賃借料19,200円 使用料①1.29円	(概算)361,680 円 機械賃借料19,200円 使用料①1.29円	(概算)361,680 円 機械賃借料19,200円 使用料①1.29円

行政財産貸付・使用許可調

(令和4年9月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	庁舎敷地	藤枝市 瀬戸新屋 362-1	宅地	宅地	電柱4本 支線2本	円 1,500	円 9,000	4.4.1 ～ 9.3.31	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡支社藤枝営業所	電力供給
2	"	"	"	"	"	電柱6本 支線1本	1,500	10,500	2.4.1 ～ 7.3.31	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡支社藤枝営業所	電力供給
3	"	"	"	"	"	支線1本	1,500	1,500	2.4.1 ～ 7.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店	電気通信
4	"	"	"	"	"	m ² 0.25	-	340	4.4.1 ～ 5.3.31	日本郵便 藤枝郵便局	郵便ポスト
5	"	"	"	"	"	m ² 1.00	-	1,400	4.4.1 ～ 7.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店	公衆電話 ボックス
6	"	"	"	"	"	m ² 7.92	-	2,740	4.4.1 ～ 4.6.30	㈱静岡銀行	現金自動 預払機
7	"	"	"	"	"	m ² 961.57	-	免除	4.4.1 ～ 5.3.31	藤枝市	救急医療 センター
8	"	"	"	"	"	m ² 0.32	-	免除	2.4.1 ～ 7.3.31	藤枝市	防犯灯
9	"	"	"	"	"	m ² 1.00	-	免除	4.4.1 ～ 5.3.31	国土交通省国土地理院 中部地方測量部	水準点
10	"	"	"	"	"	m ² 12.50	-	免除	4.4.1 ～ 5.3.31	静岡県職員組合 志太榎原支部	駐車場所
11	"	"	"	"	"	m ² 12.50	-	免除	4.4.1 ～ 5.3.31	公益社団法人 静岡県農業振興公社	駐車場所
12	"	"	"	"	"	m ² 6.72	-	無償	4.4.1 ～ 7.3.31	静岡県環境放射線監視 センター	モニタリング ポスト
13	"	"	"	"	"	m ² 0.80	-	無償	4.4.1 ～ 7.3.31	静岡県危機管理部 危機対策課	防災施設 表示板
14	"	"	"	"	"	m ² 288.55	-	無償	3.10.1 ～ 6.3.31	中部健康福祉センター	中央児童相談 所
15	建物	事務所建	藤枝市 瀬戸新屋 362-1	総合 庁舎	RC造 4F	m ² 1.00	-	3,500	4.4.1 ～ 7.3.31	一般社団法人静岡県肢体不 自由児者父母の会連合会	飲料水 自動販売機
16	"	"	"	"	"	m ² 2.00	-	144,100	3.4.1 ～ 6.3.31	コカ・コーラボトラーズジャパン ㈱ペンディング中部日本地区 統括部ペンディング浜松支店	飲料水 自動販売機
17	"	"	"	"	"	m ² 2.00	-	543,400	2.4.1 ～ 5.3.31	ダイドードリンコ㈱中部 第 二支店	飲料水 自動販売機
18	"	"	"	"	"	m ² 0.37	-	免除	4.4.1 ～ 9.3.31	焼津市	地域防災無線
19	"	"	"	"	"	m ² 3.30	-	免除	3.4.1 ～ 6.3.31	藤枝市食品衛生協会	左記協会 事務室
20	"	"	"	"	"	m ² 3.30	-	免除	3.4.1 ～ 6.3.31	島田食品衛生協会	左記協会 事務室
21	"	"	"	"	"	m ² 6.60	-	免除	4.4.1 ～ 5.3.31	公益社団法人 静岡県農業振興公社	左記法人 事務室

行政財産貸付・使用許可調

(令和4年9月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
22	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 48.70	-	無償	3.4.1 ～ 6.3.31	静岡県危機管理部 危機対策課	防災無線
23	建物	事務所建	藤枝市 瀬戸新屋 362-1	総合庁舎	RC造 4F	m ² 13.77	-	無償	4.4.1 ～ 7.3.31	静岡県経営管理部 ICT推進局電子県庁課	サーバー室
24	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 1.00	-	無償	2.4.1 ～ 5.3.31	静岡県危機管理部 原子力安全対策課	原子力発電所 緊急連絡通信 回線
25	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 16.34	-	無償	4.4.1 ～ 5.3.31	静岡県経営管理部 行政経営局行政経営課	サテライトオフィ ス
26	建物	事務所建	藤枝市 瀬戸新屋 362-1	附属棟	S造 2F	m ² 2.00	-	108,999	4.4.1 ～ 7.3.31	東海ビバレッジサービス(株) 島田支店	飲料水 自動販売機
27	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 39.47	-	免除	3.4.1 ～ 6.3.31	静岡県職員組合 志太榛原支部	支部書記局 事務室及び 倉庫
28	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 0.96	-	免除	3.4.1 ～ 6.3.31	静岡県職員組合 志太榛原支部	光回線敷設用 配管
合計								円 825,479			

備品・図書調

(令和 3年度)

所属 0000101127 経営管理部 藤枝財務事務所

区分	令和 3年 3月31日 現在	増		減		令和 4年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-02 台類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-03 いす類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-04 収納保管庫類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-07 書類整理器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-10 印判類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
02-01 情報処理機器類	5	(0) 2	0	(0) 1	0	6
02-02 情報伝達機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
02-03 再生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-99 その他の医療衛生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
10-12 体育保健用器具類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
50-01 図書	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
計	44	(0) 2	0	(0) 1	0	45

備品・図書調

1 / 1 頁
(令和 4年度)

所属 0000101127 経営管理部 藤枝財務事務所

区分	令和 4年 3月31日 現在	増		減		令和 4年 9月30日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-02 台類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-03 いす類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-04 収納保管庫類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-07 書類整理器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-10 印判類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
02-01 情報処理機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
02-02 情報伝達機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
02-03 再生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-99 その他の医療衛生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
10-12 体育保健用器具類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
50-01 図書	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
計	45	(0) 0	0	(0) 0	0	45

ZMB0040
ZMRB0040

主 要 備 品 調

(令和4年9月30日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	1-4	その他の 収納保管庫	木金書架 単式3連+複式2連	情報公開コーナー 資料酒架に使用	令和元年8月	604,800円
2	1-4	その他の 収納保管庫	木金書架 単式5連+有効5段	情報公開コーナー 資料酒架に使用	令和元年8月	324,000円
3	10-12	トレーニング 用器具	ローイングマシン	コロナ対策のために 利用制限中	平成2年12月	296,640円
4	2-2	テレビ	黒色33インチ	随時 各種会議等に使用	平成5年2月	281,808円
5	1-7	シュレッダー	シュレッダー	毎日(年間240日) 文書裁断時に使用	平成20年2月	230,000円